

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【事業年度】 第32期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高	(千円)	2,874,767	3,254,321	3,922,651	4,569,802	4,738,866
経常利益	(千円)	649,408	627,164	652,007	683,422	651,734
当期純利益	(千円)	345,809	363,245	351,482	357,856	316,879
包括利益	(千円)					331,337
純資産額	(千円)	2,091,300	2,394,907	2,711,055	3,036,774	3,361,867
総資産額	(千円)	2,674,760	3,000,742	3,527,509	3,971,320	4,381,049
1株当たり純資産額	(円)	389.22	451.09	510.48	571.39	624.26
1株当たり当期純利益	(円)	65.84	69.30	67.46	68.73	60.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.4	78.6	75.3	74.9	74.2
自己資本利益率	(%)	18.3	16.5	14.0	12.7	10.2
株価収益率	(倍)	12.5	6.4	11.1	10.3	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	430,096	387,477	516,446	501,851	589,493
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	426,922	193,730	569,714	1,040,117	190,459
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,025	69,790	86,703	16,782	50,829
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,253,341	1,375,834	1,233,866	727,002	1,074,022
従業員数	(名)	107 (10)	124 (15)	146 (18)	142 (21)	145 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員（契約社員を含む）であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高	(千円)	2,580,819	3,030,020	3,370,528	3,347,496	3,331,253
経常利益	(千円)	622,001	593,019	592,499	621,032	602,630
当期純利益	(千円)	351,820	334,277	333,807	350,550	314,590
資本金	(千円)	277,375	277,375	277,375	277,375	277,375
発行済株式総数	(株)	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000
純資産額	(千円)	2,053,531	2,338,738	2,620,323	2,929,078	3,201,965
総資産額	(千円)	2,542,747	2,872,321	3,215,393	3,539,784	3,854,470
1株当たり純資産額	(円)	390.95	447.29	503.27	562.59	615.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7 ()	8 ()	8 ()	8 ()	8 ()
1株当たり当期純利益	(円)	66.98	63.77	64.07	67.33	60.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	80.8	81.4	81.5	82.7	83.1
自己資本利益率	(%)	18.6	15.2	13.5	12.6	10.3
株価収益率	(倍)	12.3	6.9	11.6	10.5	8.5
配当性向	(%)	10.5	12.5	12.5	11.9	13.2
従業員数	(名)	89 (10)	103 (13)	116 (11)	118 (13)	115 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員（契約社員を含む）であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年12月	ソフトウェア開発を目的として東京都新宿区百人町一丁目19番3号に株式会社ジョルダン情報サービスを設立。
昭和55年8月	東京都新宿区百人町二丁目27番4号に住所を移転。
平成元年12月	ジョルダン株式会社に商号を変更。
平成11年2月	ゲーム開発の強化を図るため東京都新宿区百人町二丁目27番4号に株式会社ねこぐみを設立。
平成11年11月	「乗換案内」のインターネットサーバー設置、運営のためJORUDAN AMERICA, INC.を米国カリフォルニア州に設立。
平成13年3月	新規事業参入を目的としてコンパスティビー株式会社を東京都新宿区百人町二丁目27番4号に設立(現連結子会社)。
平成13年3月	株式会社ねこぐみを清算結了。
平成13年10月	東京都新宿区新宿二丁目1番9号に住所を移転。
平成14年3月	JORUDAN AMERICA, INC.を清算結了。
平成15年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に株式を上場。
平成16年12月	携帯電話向け「乗換案内」関連の新規事業展開に向け、調査、企画及びサイト運営等を行うため、東京都新宿区新宿二丁目1番9号に株式会社ジェイ・オフタイムを設立。
平成18年2月	法人向けシステムの企画開発の強化を図るため、ゼストプロ株式会社(現連結子会社)の株式取得により、同社及び同社の子会社である有限会社プロセス(現連結子会社)を子会社化。
平成19年2月	株式会社ジェイ・オフタイムを清算結了。
平成21年3月	携帯電話向けサービス提供の強化を図るため、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク(現連結子会社)の株式取得により、同社及び同社の子会社であるEXCB ASIA PACIFIC LIMITED(現非連結子会社)を子会社化。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成22年12月	マルチメディア事業関連の新規事業展開に向け、雑誌ネット株式会社(現非連結子会社)を子会社化。
平成23年2月	投資運用業を行うため、東京都新宿区新宿二丁目1番9号にきぼうキャピタル株式会社を設立(現連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、コンパスティービー株式会社（連結子会社）、ゼストプロ株式会社（連結子会社）、有限会社プロセス（連結子会社）、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク（連結子会社）、きぼうキャピタル株式会社（連結子会社）、EXCB ASIA PACIFIC LIMITED（非連結子会社）、雑誌ネット株式会社（非連結子会社）及び株式会社ラティオインターナショナル（関連会社）で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及びモバイルでの「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、その他モバイル向けコンテンツの提供、及び受託ソフトウェア開発であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社のモバイル向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。ゼストプロ株式会社は、システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、ソフトウェアの設計・開発、及び当社の「乗換案内」法人向け製品のサーバー運用であります。有限会社プロセスは、情報関連機器のリース等を行っております。株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは、コンテンツ・ソフトウェアの企画・制作・販売やインターネット広告配信等を行っております。きぼうキャピタル株式会社は、投資運用業を行うため設立いたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（乗換案内事業）

個人向けには、「乗換案内」のパソコン向け製品の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、「乗換案内」や道路渋滞情報等の法人向け製品等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内の情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

モバイルでも「乗換案内」や道路渋滞情報等の提供を行っております。加えて、「乗換案内」はパソコン向けインターネットでも提供を行っております。モバイル向け有料サービス「乗換案内NEXT」「乗換案内Plus」「交通情報アクセス」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

（主な関係会社）当社、コンパスティービー株式会社、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク

（マルチメディア事業）

モバイル向けゲーム「ハムスター倶楽部」や、小説・コミックなどの電子出版コンテンツ、ニュースサイト等のモバイル向けコンテンツの提供等を行っております。また、雑誌『表現者』や書籍の出版等も行っております。

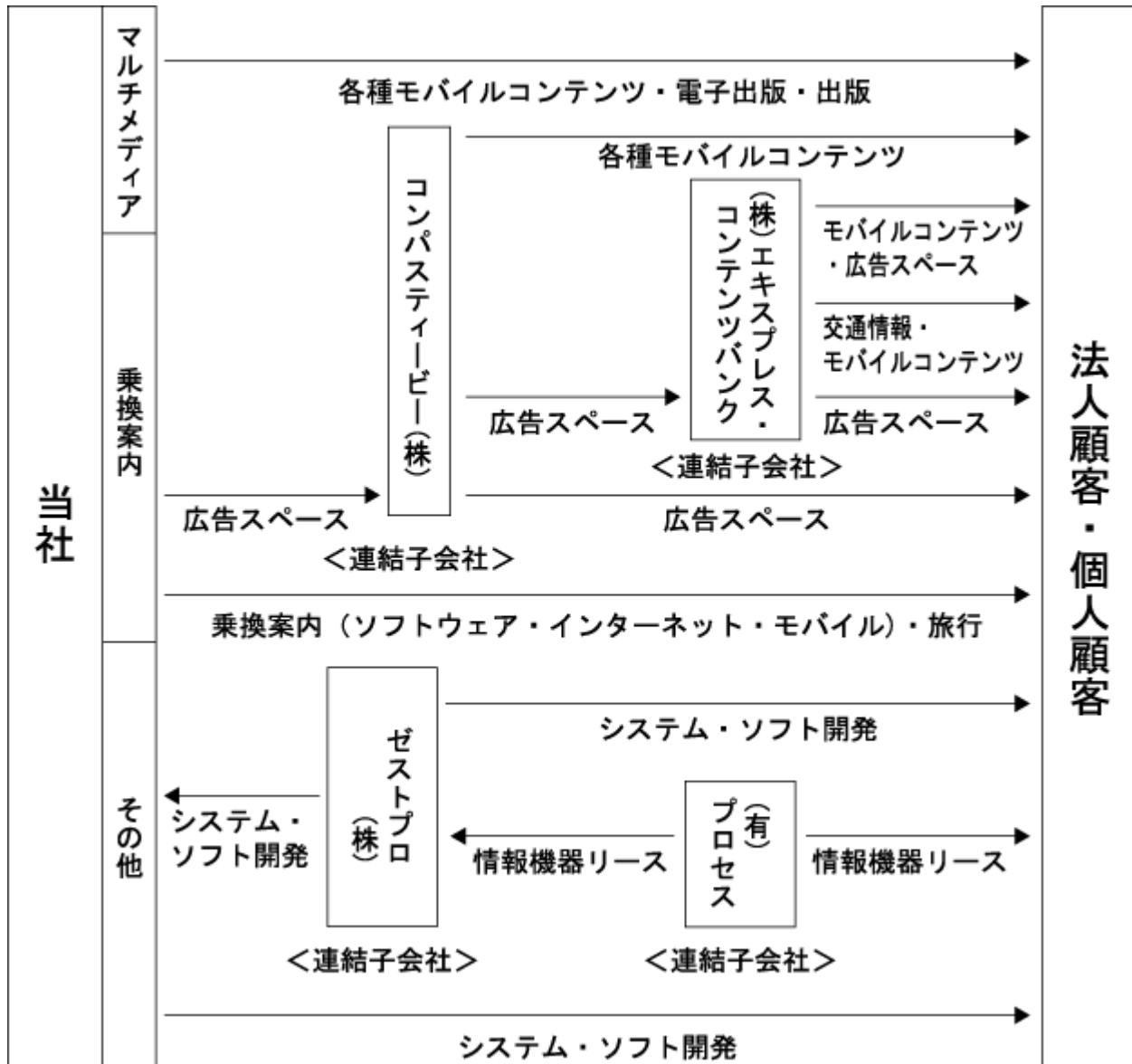
（主な関係会社）当社、コンパスティービー株式会社、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク、雑誌ネット株式会社、株式会社ラティオインターナショナル

（その他）

受託ソフトウェア開発、情報関連機器リース、サーバー運用及び投資運用等の事業を行っております。

（主な関係会社）当社、ゼストプロ株式会社、有限会社プロセス、きぼうキャピタル株式会社、EXCB ASIA PACIFIC LIMITED

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コンバスタービー株式会社 (注) 3	東京都新宿区	40,000	乗換案内事業 マルチメディア 事業	100.0		「乗換案内」等の広告販売 役員の兼任2名
ゼストプロ株式会社 (注) 3	北海道函館市	63,000	その他	72.4		当社製品の開発委託及び サーバー運用委託 役員の兼任2名 資金援助あり
有限会社プロセス (注) 4	北海道函館市	3,000	その他	100.0 (100.0)		
株式会社エクスプレス・コンテ ンツバンク (注) 3, 5	東京都港区	30,000	乗換案内事業 マルチメディア 事業	64.9		役員の兼任2名 債務保証
きぼうキャピタル株式会社	東京都新宿区	10,000	その他	70.0		役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 株式会社エクスプレス・コンテンツバンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,306,250千円

経常利益 68,783千円

当期純利益 39,422千円

純資産額 197,973千円

総資産額 554,494千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	96(27)
マルチメディア事業	20(1)
その他	16(8)
全社(共通)	13(1)
合計	145(37)

(注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115(27)	34.5	6.7	5,011,435

セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	90(26)
マルチメディア事業	9()
その他	3()
全社(共通)	13(1)
合計	115(27)

(注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

当連結会計年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、雇用情勢は依然として厳しく企業収益の減少傾向が見られるなかで、一部に持ち直しの動きが見られたものの、海外の経済環境に留意する必要がある先行きは不透明な状況となっております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかな減少から横ばいへと変化しておりますが、情報サービス業の売上高は前連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、スマートフォンの急速な普及に加え、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましても、当連結会計年度末（平成23年9月末）にはインターネット接続の契約数が1億件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。モバイル向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向けアプリケーション「乗換案内Plus」、無料版「乗換案内」の検索回数は平成23年10月には月間約1億5,000万回となっており、多くの方々にご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,738,866千円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は642,918千円（前連結会計年度比5.8%減）、経常利益は651,734千円（前連結会計年度比4.6%減）、当期純利益は316,879千円（前連結会計年度比11.5%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が825,644千円（前連結会計年度比59.8%増）と増加したことにより、前連結会計年度と比べやや増加いたしました。また、営業利益につきましては、マルチメディア事業においては営業損失が減少しましたが、乗換案内事業セグメントにおいて営業利益が減少した影響がこれを上回ったため、全体としてはやや減少しております。これにより経常利益につきましても、前連結会計年度と比べやや減少しております。当期純利益につきましては、これらに加え、子会社株式や投資有価証券の評価損を計上したことの影響等によって、前連結会計年度と比べ減少しております。

なお、従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上しておりましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,480千円減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

乗換案内事業

乗換案内事業は全体として、前連結会計年度と比べ売上高は微減となり、営業利益は減少いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当連結会計年度末には約57万人となっており、売上高は前連結会計年度と比べ微減となっております。なお、当連結会計年度においては、新たにAndroid端末向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始しております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでは「交通情報アクセス」を提供しております。

広告につきましては、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでの売り上げは増加しておりますが、全体としての売上高は前連結会計年度と比べやや減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前連結会計年度と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前連結会計年度と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、前連結会計年度より、保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる履行に応じて収益計上を行っていることの影響によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びにモバイル向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。当連結会計年度には先の大震災発生後の出張・旅行の取りやめや自粛の影響も受けており、全体として売上高は前連結会計年度と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高3,804,741千円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。営業利益につきましては、広告宣伝費や将来の事業展開を見据えての先行開発等を含めた営業費用の増加の影響もあり、1,142,914千円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当連結会計年度においては『美味しいビールは三度注ぎ!』『帽子の文化史 究極のダンディズムとは何か』等4タイトルを新たに刊行しております。

またモバイル向けには、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでは「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」等を提供しており、その売上は大きく増加しております。また、当連結会計年度においては、新たに「ゲーム スター」のサービスを開始しております。当社では、従来から「ハムスター倶楽部」等の提供も行っております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しております。また、当連結会計年度においては利益の獲得には至っておらず、営業損失が発生しておりますが、前連結会計年度と比べて損失幅は縮小しております。

以上の結果、売上高825,644千円（前連結会計年度比59.8%増）、営業損失188,122千円（前連結会計年度は273,197千円の損失）となりました。

その他

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前連結会計年度と比べた売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高181,035千円（前連結会計年度比11.4%減）、営業損失31,891千円（前連結会計年度は14,985千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ347,019千円増の1,074,022千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは589,493千円の収入（前連結会計年度比17.5%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、売上債権の増加額が122,729千円減の2,041千円、仕入債務の増加額が47,190千円（前連結会計年度は減少額が8,507千円でその差55,697千円）となった影響が、税金等調整前当期純利益が80,294千円減の601,820千円となった影響を上回ったこと等であります。売上債権の増加額が減った主要因は、前年同期と比較した8,9月の売上高が、前連結会計年度においては増加してはりましたが、当連結会計年度においてはほぼ同程度であったことであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは190,459千円の支出（前連結会計年度比81.7%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が793,860千円増の1,232,181千円、有形固定資産の取得による支出が108,150千円減の1,862千円、前連結会計年度にはなかった子会社株式の売却による収入が70,840千円となった影響が、投資有価証券の取得による支出が72,500千円増の115,000千円、子会社株式の取得による支出が28,900千円増の30,000千円となった影響を上回ったこと等であります。定期預金の払戻による収入が増えた主要因は、前連結会計年度において新たに預入していた定期預金の満期による払戻によるものであります。有形固定資産の取得による支出が減った主要因は、前連結会計年度においてはサーバー等の工具、器具及び備品の購入等の支払いが多く発生してはりましたが、当連結会計年度においては期中の支払いがほとんど発生しなかったことであります。子会社株式の売却による収入は、連結子会社であるエクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。投資有価証券の取得による支出が増えた主要因は、当連結会計年度において東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の第三者割当増資の引受を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは50,829千円の支出（前連結会計年度は16,782千円の収入）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、長期借入れによる収入が30,000千円減の50,000千円、長期借入金の返済による支出が45,140千円増の60,136千円となったこと等の影響によるものであります。長期借入金の返済による支出が増えた主要因は、主に長期借入金の一部を繰上返済したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前連結会計年度と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	2,913,991	1.0
マルチメディア事業	820,917	+ 52.9
その他	76,117	37.4
合計	3,811,026	+ 5.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	259,139	+ 14.8	123,884	+ 11.8
マルチメディア事業	4,900	34.7		
その他	96,572	26.6	123,823	+ 6.5
合計	360,612	1.2	247,708	+ 9.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	3,804,351	2.4
マルチメディア事業	825,644	+59.8
その他	108,870	30.3
合計	4,738,866	+3.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。ネットワークの上位階層ともいべきこれらの分野については、新たなサービスや事業が立ち上がり存在感を増す一方で、スマートフォンの急速な普及のような大きな環境の変化も常に起こっております。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

(1) 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

(2) 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、部門毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を行ってまいります。

(3) インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、スマートフォン等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行っております。

(4) 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。特に、スマートフォンの急速な普及による事業環境の変化に際しては、収益獲得手段の確保が至上命題となっております。その例といたしましては、既に一部実施しておりますが、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入や、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

(5) ネットワーク関連設備投資

モバイル及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や法人向け「乗換案内」のクラウド型サービスの利用拡大、今後のインターネット関連の事業拡大、モバイル端末の通信速度の向上、スマートフォンの普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、データセンターの多重化等を含め、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

(6) 製品・サービスの信頼性・利便性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数増加、更には今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性や利便性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や作業の標準化、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性向上に努めてまいります。また、機能強化や提供する情報の充実化等を継続的に行っていくことで、競合サービスとの差別化を図り、利便性向上に努めてまいります。

(7) 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001（ISO/IEC27001:2005）及びその国内規格であるJIS Q 27001（JIS Q 27001:2006）の認証を取得いたしておりますが、今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

(8) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、執行役員制度を導入するとともに社外取締役を招聘し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

(9) 内部体制の充実

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、既に進めておりますが、財務報告に係る各種の開示制度への対応の効率化も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、各種法令・制度への対応の効率化を今後とも進めてまいります。

(10) 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

(11) 他企業との連携

当社グループは、当社グループの成長のため、既存事業の強化や利用者数拡大、新たな事業への展開や海外を含めた新市場への進出等を目指すに当たり、そのスピードアップを図るため、今後とも引き続き状況によっては他企業との提携やM & A等が必要になるものと考えております。そのため、今後の事業展開においても、他企業との連携の必要性を常に考慮に入れた上で進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、本書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) セグメント別の状況について

乗換案内事業

連結売上高に占める当該セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当連結会計年度においては、80.3%になっております。また、利益が発生する唯一のセグメントとなっております。従って、当社グループの業績についても当該セグメントへの依存度が高く、当該セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

マルチメディア事業

当該セグメントにおいては、平成13年9月期以来営業損失の発生が続いております。その対策として事業の再編を進め、売上高の増加及び黒字化を図る方針であり、当連結会計年度においても、モバイル向けに「ジョルダンスクール」「乗換戦記パステZ」「ゲーム スター」「デコモア」を開始する等、新たな事業を展開しております。しかしながら、現在のところ損失幅は縮小しているものの営業損失の発生が継続しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、電子出版を含む出版物やゲームのキャラクター等に関して、外部から著作物の提供や商品化権の許諾等を受けて製品・サービスを提供しておりますが、取引条件を含め、権利者との関係に変化があった場合、当該セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

当該セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、何らかの理由によりそれが減少した場合、当該セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向について

パソコン等のコンピュータのソフトウェア・サービス需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。また、法人向けにASPによるサービス提供も行っており、こちらはインターネット経路によるサービスの需要動向の影響を受けることになります。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少や、ソフトウェアのインターネットサービスへの移行スピードの変化等により、ソフトウェア・サービスの需要に大きな変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

モバイル・パソコン等からのインターネット利用

モバイル・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数は、これまで増加基調で推移しています。また、通信速度の向上や通信量の増大も進んでおり、同時に利用者にとっての利便性も向上してきております。これらの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、モバイル・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特にモバイルについて、通信キャリア各社の方針変更や、通信速度の向上やスマートフォンの普及等に伴う利用の多様化等により、インターネット利用やそれを通じた情報提供の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合状況について

経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられます。その中でも、株式会社ヴァル研究所の「駅すぱあと」が先行して経路検索ソフトウェアの発売を開始しており、パソコン向け及び法人向けの製品・サービスにおいて、現在も有力な競合先となっております。モバイル向けサービスについては、株式会社駅探の「駅探」や株式会社ナビタイムジャパンの「NAVITIME」が、有力な競合先であると考えております。これら競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、競争が激化することも考えられます。

また、近年は経路検索と地図のソフトウェア・サービスが連携する等、従来別の領域と考えられていた経路検索と地図の領域が融合しつつあります。地図のソフトウェア・サービスを提供していた会社が、経路検索のソフトウェア・サービスも含めて提供する、あるいは逆に当社グループが地図のソフトウェア・サービスも含めて提供することで、新たな競合領域が拡大することも考えられます。

それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

インターネット向けのコンテンツ提供

モバイルやパソコン向けインターネットのコンテンツ提供については、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いており、通信キャリアやポータルサイトが主体となって提供するコンテンツも増加しております。加えて、スマートフォンの急速な普及やモバイル向けコンテンツの無料化の進行といった大きな環境の変化も起きております。従って、当社グループがモバイル・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスやその他のインターネットコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

インターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、市場が拡大しており、それに伴い、専門の宿泊予約サイトの他、ポータルサイト、通販サイト、旅行代理店、鉄道会社、航空会社等、異業種を含む多くの企業が参入しております。当社グループとしては、モバイルやパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤とし、それらとの連携により差別化を図りつつ旅行販売を展開していく方針ですが、当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、その状況によっては、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。なお、「乗換案内NEXT」を始めとするモバイル向けの有料サービス等の売上高が増加するに伴い、業績の季節変動性は緩和される傾向にあります。

(5) 特定の製品・サービスへの依存について

「(1) セグメント別の状況について」にも記載のとおり、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、当社グループはパソコンメーカーに対してプレインストール版の提供を行っており、それがバージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイルやパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、今後もその延長線上に事業拡大を図る方針です。従って、モバイルやパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスへの依存度も今後とも高水準で推移していくものと予想され、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

時刻表データ等の利用

当社グループは乗換案内事業における時刻表データに関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、主に株式会社交通新聞社及び株式会社JT Bパブリッシングの2社と時刻表データの利用に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて、当社は時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで収受しております。同様に、当社グループは道路交通情報の提供に関して、財団法人日本道路交通情報センターと法人契約を締結しており、契約に基づき道路交通情報を受信しております。そのため、当社は「乗換案内」や各種の道路情報提供サービスの提供を迅速に行う体制を整えることが可能となっております。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の方針変更等により時刻表データ等の状況に変更があった場合には、「乗換案内」や各種の道路情報提供サービスの提供が遅れ、その価値が低下する、あるいは、当社グループの費用負担が増加する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

モバイル向けの情報提供

当社グループは、モバイル向けの情報提供に関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社等、ソフトバンクモバイル株式会社及び株式会社ウィルコム等とそれぞれ情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいてモバイル向けに情報を提供しております。連結売上高に占めるモバイル向け情報提供に関連する売上高の割合は高く、今後も高い水準で推移するものと見込んでおります。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の情報提供や情報料の回収サービス等に関する方針やモバイル向け公式サイトへの扱いの変更、業界動向等によりモバイル向けの情報提供の状況に変更があった場合には、当社グループの提供するモバイル向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

法人向けの製品・サービス提供

当社グループは、法人向けの製品・サービス提供を行っており、その売上高は近年増加傾向にあります。その中では、少数の情報システム開発会社経由の売上高や地方自治体向けの売上高の割合が大きく、またそれ以外でも交通事業者やコンテンツ事業者等特定の企業グループに対する売上高の割合が大きくなっております。従って、それらの法人における方針変更等何らかの理由によりそれらの売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 社内体制について

内部組織

当社グループは、平成23年9月30日現在、役員・従業員合わせて150名程度と小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織についても、現状では現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い組織体制の強化を図るべく、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じることにより、体制の強化・見直しを行っております。しかしながら、当社グループが適切かつ十分な対応を行ったにもかかわらず、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しております。徐々に体制を強化し、複数のメンバーで開発技術が共有できるよう試みておりますが、現段階ではまだ十分とは言えません。そのため、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。その中で、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の発掘及び育成が必要になります。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

特定人物への依存及びその影響力

当社の設立以来の代表取締役社長であり発行済株式総数の50.0%を所有（平成23年9月30日現在）する佐藤俊和は、当社グループの経営方針や戦略の決定及び業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む当社グループの最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループは、今後、社内体制の整備によるコーポレート・ガバナンスの強化や各事業担当者への権限委譲等を進めてまいりますが、現状では佐藤への依存度は大きく、何らかの理由で佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) システム障害について

外部からの不正な手段による当社グループのシステム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社グループのシステム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、当社グループのシステムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。これらのリスクを低減するため、当社グループとしましては、ISMSの認証取得や、データセンターの多重化を含めたサーバー等のネットワーク関連設備の増強等、各種の対策を進めておりますが、万一そのような事態が発生した場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品・サービスの品質について

誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

陳腐化

IT業界は、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しく、その中で事業を展開している当社グループにおいても、的確かつ効率的な研究開発を経常的にを行い、技術革新に対応するよう努めております。しかしながら、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されることや、そのような通知は受けておりません。また、他社の特許状況について情報収集に努め、必要に応じて弁護士・弁理士に相談する体制を整えております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。また、当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑・多様化するにつれ、知的財産権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

現状において、当社グループの事業展開上の障害となるような法的規制はありませんが、当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われることも予想されます。中でもモバイルに関しては、フィルタリングの普及が進められています。それらの影響により、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは旅行関連の事業を営んでおり、今後も旅行関連の事業拡大を図っていく方針です。当該分野に関しては、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の改定等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競争が激化する可能性があります。

それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、「乗換案内」製品・サービスの顧客の登録情報や購入履歴、旅行事業の顧客情報等の各種個人情報を保有しております。これらの個人情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱いに関する社員教育等を進め、ISMSの認証取得も行い、流出の防止に努めております。しかしながら、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 大規模災害の発生について

当社グループの設備については、大地震等の大規模災害が発生した場合、設備に被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。また、データセンターの多重化等による対策を行っておりますが、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、モバイル・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。さらに、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合や、ダイヤが変則的になりデータの事前入手が困難になるあるいは頻繁なデータの修正が必要になるといった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 会計基準の変更について

当社グループは、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入等も含め、各種会計基準の変更に対して適宜対応しております。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 投融資について

当社グループは、平成23年9月30日現在、主に事業上の提携を目的として合計13社に投資を行っております。また、非連結子会社・持分法非適用の関連会社も計3社あり、それらの株式も保有しております。当該保有投資有価証券・関係会社株式については、必要に応じて評価損を計上する等の措置を採っておりますが、投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も引き続き、事業展開のスピードアップや既存事業の強化・利用者数拡大、収益源の多様化、新たな事業への展開等を目的として、第三者企業への資本参加、子会社設立、合併事業への参加、企業買収、設備投資等を含む各種の投融資を行っていく方針です。その際、投融資先の状況及びそれに伴うリスク等を慎重に検討した上で投融資を実行していく方針ですが、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資に係るコストの回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(16) 訴訟について

当社グループは現時点において、当社グループの事業に関連した訴訟を提起されることや、そのような通知は受けておりませんが、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります。特に、インターネットを通じた事業を行っているため、不特定多数のユーザー等から訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(17) 海外事業について

当社グループは、海外都市についての「乗換案内」サービスの提供や海外の関係会社の保有等、徐々に海外事業を展開しつつあります。また、今後、サービスの提供や海外企業への出資等により海外展開を更に進めていくことも考えられます。展開を行う国や地域において、政治・社会情勢の変化や法令・規制等の制定・改正があった場合や、為替相場の大きな変動等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(18) 今後の事業展開について

当社グループは今後、「便利な道具の提供・普及」として時間短縮や効率化といった価値を提供していくとともに、「思考・行動を拡大する素材の提供」として時間の質的向上をも提供する会社への展開を図り、事業拡大を目指していく方針です。しかしながら、既に記載したとおり、競合状況の激化やモバイル向けの情報提供に関する状況の変化、モバイル・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスの競争力低下、法的規制に伴う制約、個人情報流出等の事態により、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。あるいは、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、「乗換案内」でサポートする公共交通機関の範囲を拡大していく場合、この対応に多大なコスト負担が生じることも考えられます。その結果、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、将来の成長のため、その他の新規事業についても立ち上げを目指してまいります。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針ですが、市場環境や顧客ニーズの変化等不測の事態により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データ、道路交通情報データに関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾契約」	JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成16年6月1日	平成16年6月1日から平成17年5月31日までの1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社JTBパブリッシング 「私鉄等時刻情報提供に関する基本契約」	私鉄等各社から提供を受けた列車運行等に関する情報を提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成15年5月1日	平成15年5月1日から平成16年4月30日まで。期間満了の1箇月前までに、双方書面により更新しない旨合意したときを除き、次の1年間自動的に更新し、以後も同様。
株式会社エクスプレス・コンテンツバンク	財団法人日本道路交通情報センター 「道路交通情報提供に関する契約」	オンラインで道路交通情報の提供を受け、エンドユーザーや二次事業者に道路交通情報を提供する事業を行うことについて了解すべき事項を定める契約。	平成22年7月1日	平成22年7月1日から平成23年3月31日まで。いずれかが期間満了日の1箇月前までに契約の解除又は契約内容の変更を申し出なかった場合には、さらに1年間延長されるものとし、以後も同様。

(2) モバイル向けの情報提供に関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「情報サービス提供契約」	iモード及びspモードを利用した情報の提供に関する契約（有料提供するコンテンツの情報料をそのコンテンツの利用者等に請求し、収納を代行する契約を含む）。	平成23年9月28日	平成23年9月28日から平成24年9月27日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからの特段の申出がない限り、更に1年間更新されるものとし、以降も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社 「EZインターネット情報提供契約」	EZインターネットを利用した情報の提供サービスに関する契約。	平成12年7月1日	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。期間満了の3ヶ月前までに、いずれから書面による何らの意思表示もないときは、1年間自動的に延長、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社等 「EZweb情報料回収代行サービス利用規約」	EZwebを利用して提供される情報サービスの情報料について、利用者からの回収を代行して行う契約。	平成17年3月31日	平成17年4月1日から（期限の定めなし）。
ジョルダン株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社 「オフィシャルコンテンツ提供規約」	ソフトバンクモバイル株式会社等の情報提供サービスを通じた文字情報等の提供に関する契約。	平成18年1月10日	平成18年1月10日から平成18年3月31日まで。提供期間終了の90日前までにいずれから申出がない場合はなお半年間継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社ウィルコム等 「有料情報サービス等の提供および情報料回収代行に関する契約」	ウィルコム通信サービスを利用して行う有料情報サービス等の提供及びその利用料金の回収代行に関する契約。	平成17年8月10日	平成17年8月10日から平成18年2月9日まで。期間満了日の30日前までに何れから契約終了の意思表示がなかった場合は、なお6ヶ月間同一条件で継続し、以降も同様。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しいIT業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に、技術部、開発部、営業技術部、メディア事業部及び連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンク並びに当社からの委託によりゼストプロ株式会社にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、51,750千円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

まず、「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについての研究開発を行ってまいりました。

Android端末向けの「乗換案内」について研究開発を行い、有料版アプリケーション「乗換案内Plus」として提供を開始いたしました。さらに、新たな機能追加に向けて研究開発を進めております。また、パソコン向けサービス「乗換案内PREMIUM Light」についての研究開発を行い、提供を開始いたしました。

次に、当社からの委託によりゼストプロ株式会社にて、法人向け旅費精算システムについての研究開発を行いました。

その他、携帯電話向け路線バス検索サービス「バスゲート」の研究開発を行い、山口県版のサービス提供を開始いたしました。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業セグメントにおける研究開発費は18,530千円となりました。

マルチメディア事業

主にモバイル向けコンテンツについて開発を行ってまいりました。

まず、NHN Japan株式会社との共同開発により、スマートフォン向けゲームアプリ「乗換戦記バトステZ」を開発し、提供を開始いたしました。

次に、携帯電話向けの学習コンテンツサービス「ジョルダンスクール」について研究開発を行いました。その第1弾として株式会社ラティオインターナショナルとの共同開発により、グリー株式会社が運営するソーシャル・ネットワーキング・サービス「GREE」において提供する『ケータイ塾！小学算数』を開発し、提供を開始いたしました。また、第2弾としてAndroid端末向けアプリケーション『算数サプリ』シリーズの開発を当事業年度において完了し、提供を開始いたしております。

また、連結子会社の株式会社エクスプレス・コンテンツバンクにおいて、携帯電話向けのゲームサイト「ゲームスター」及び、絵文字サイト「デコモア」の研究開発を行い、提供を開始いたしております。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業セグメントにおける研究開発費は26,165千円となりました。

その他

主にオンラインノートサービス「ジョルダンノート」を開発し、版としてサービスを開始いたしました。また、パソコン・モバイル向けの新規サービスの研究を進めております。

上記の研究開発活動等の結果、その他セグメントにおける研究開発費は7,054千円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した内容には、将来の予測、見込、見通し、方針等に関する記述を含んでおり、それらは当社グループが当連結会計年度末において判断したものであります。将来に関する事項には、リスク、不確実性、仮定等が伴っており、実際の結果とは大幅に異なる可能性があります。なお、このような可能性の要因として想定し得る主要なものについては「4 事業等のリスク」に記載しておりますが、それらに限定されるものではありません。

当社グループの財政状態及び経営成績に関する以下の分析は、本書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

(1) 経営成績についての分析

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

概況

当連結会計年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、雇用情勢は依然として厳しく企業収益の減少傾向が見られるなかで、一部に持ち直しの動きが見られたものの、海外の経済環境に留意する必要があり先行きは不透明な状況となっております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかな減少から横ばいへと変化しておりますが、情報サービス業の売上高は前連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、スマートフォンの急速な普及に加え、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましても、当連結会計年度末（平成23年9月末）にはインターネット接続の契約数が1億件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。モバイル向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向けアプリケーション「乗換案内Plus」、無料版「乗換案内」の検索回数は平成23年10月には月間約1億5,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,738,866千円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は642,918千円（前連結会計年度比5.8%減）、経常利益は651,734千円（前連結会計年度比4.6%減）、当期純利益は316,879千円（前連結会計年度比11.5%減）という経営成績となりました。

なお、従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上してございましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,480千円減少しております。

売上高

売上高は4,738,866千円（前連結会計年度と比べ169,064千円、3.7%増）となりました。

これは主に、セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高控除後）について、マルチメディア事業が825,644千円（前連結会計年度と比べ309,069千円増）と増加した影響が、乗換案内事業が3,804,351千円（前連結会計年度と比べ92,688千円減）と減少した影響を上回ったためであります。マルチメディア事業における売上高増加の主要因は、モバイル向けサービス「アクセスBOOKS」、「つかえるえもじ」の会員数増加等により売上が増加していることであります。乗換案内事業においては、法人向け製品について、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加や、前連結会計年度より保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる履行に応じて収益計上を行っていることの影響により売上高が増加しておりますが、それ以外の製品・サービスについては前連結会計年度と比較して減少傾向であるため、全体としては微減となったものであります。

売上原価等

売上原価等（返品調整引当金戻入額及び返品調整引当金繰入額の差引を含む。）は2,199,931千円（前連結会計年度と比べ43,967千円、2.0%増）となりました。

これは主に、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの売上高の増加傾向に伴う製造費用の増加等により、金額が増加しております。この影響に加え、当社の当期総製造費用に含まれる外注費が165,860千円（前連結会計年度と比べ72,777千円増）となったこと等が大きな影響を与えております。外注費が増加しているのは主に、将来の事業展開を見据えての先行開発等の増加によるものであります。しかしながら、売上高に占める割合は46.4%となり、前連結会計年度と比べ0.8ポイント減少しております。これは、売上高に占める売上原価の割合が高い旅行関連事業において、前連結会計年度と比較して売上高が減少していることから、当社の当期商品仕入高が805,927千円（前連結会計年度と比べ75,600千円減）となったこと等の結果、売上原価等の増加率が売上高の増加率を下回ったことによるものであります。

以上の結果、差引売上総利益は2,538,934千円（前連結会計年度と比べ125,096千円、5.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,896,016千円（前連結会計年度と比べ164,849千円、9.5%増）となりました。

前連結会計年度と比べた増加の主要因は、モバイル向けのサービスの広告宣伝を積極的に行ったこと等により、広告宣伝費が637,878千円（前連結会計年度と比べ106,074千円増）となったこと、モバイル向け有料サービスの売上高が増加したことによりその回収代行手数料が増加した影響等で、支払手数料が293,064千円（前連結会計年度と比べ42,929千円増）となったことの影響が、のれん償却額について、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクにおいて計上していたのれんの償却が期中に完了したこと等から、53,501千円（前連結会計年度と比べ23,371千円減）となったことの影響を上回ったこととあります。また、売上高に占める割合も40.0%となり、前連結会計年度と比べ2.1ポイント増加しております。

以上の結果、営業利益は642,918千円（前連結会計年度と比べ39,753千円、5.8%減）となりました。

営業外損益

営業外収益については、受取利息や雑収入等の計上により13,140千円（前連結会計年度と比べ8,144千円増）となりました。前連結会計年度と比べた増加の要因は、雑収入が11,316千円（前連結会計年度と比べ8,777千円増）となったことの影響が、受取利息が1,272千円（前連結会計年度と比べ384千円減）となったこと等の影響を上回ったことであります。

営業外費用については、支払利息や為替差損等の計上により4,324千円（前連結会計年度と比べ79千円増）となりました。為替差損が1,624千円（前連結会計年度と比べ470千円増）となる等の一方、前連結会計年度において計上していた消費税簡易課税差額損失がなくなる（前連結会計年度と比べ385千円減）等により、前連結会計年度とほぼ同額となっております。

以上の結果、経常利益は651,734千円（前連結会計年度と比べ31,688千円、4.6%減）となりました。

特別損益

特別利益については、前連結会計年度に引き続き計上すべきものはありませんでした。

特別損失は49,913千円（前連結会計年度と比べ49,237千円増）となりました。前連結会計年度と比べた増加の要因は、固定資産除却損が4,062千円（前連結会計年度と比べ3,386千円増）となったことに加え、前連結会計年度にはなかった科目として投資有価証券評価損27,113千円、子会社株式評価損15,000千円等が新たに計上されたことであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は601,820千円（前連結会計年度と比べ80,924千円、11.9%減）となりました。

法人税等合計

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は270,483千円（前連結会計年度と比べ44,071千円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、及び法人税等の負担率の減少によるものであります。税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.94%となり、前連結会計年度と比べ1.13ポイント減少しております。税負担率が減少した要因は主に、配当性向が上昇した影響により同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額が減少したこと、及び前期において当期純損失が発生していた子会社が当期純利益を計上したこと等により連結子会社の税効果未認識額が減少したことあります。

少数株主損益

少数株主損益については、少数株主利益が14,458千円（前連結会計年度と比べ4,124千円増）となりました。これは主に、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことにより、同社の利益のうち少数株主に帰属する割合が増加したためのものであります。

以上の結果、当期純利益は316,879千円（前連結会計年度と比べ40,977千円、11.5%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産についての分析

当連結会計年度末においては、資産は4,381,049千円（前連結会計年度末と比べ409,728千円増）、負債は1,019,181千円（前連結会計年度末と比べ84,635千円増）、純資産は3,361,867千円（前連結会計年度末と比べ325,093千円増）となりました。

資産は、流動資産につきましては、3,102,863千円（前連結会計年度末と比べ72,599千円増）となりました。これは、現金及び預金が1,989,624千円（前連結会計年度末と比べ41,093千円増）、仕掛品が28,996千円（前連結会計年度末と比べ14,851千円増）、繰延税金資産が80,965千円（前連結会計年度末と比べ8,192千円増）となったこと等の影響によるものであります。仕掛品が増加しているのは、主に開発途中の受託案件に関してソフトウェア開発が進行していることによるものであります。

固定資産につきましては、1,278,186千円（前連結会計年度末と比べ337,129千円増）となりました。これは、有形固定資産が223,701千円（前連結会計年度末と比べ19,953千円減）、無形固定資産が279,801千円（前連結会計年度末と比べ64,646千円減）、投資その他の資産が774,682千円（前連結会計年度末と比べ421,728千円増）となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に減価償却による減少の影響が、データセンターの設備更新のためのサーバー等の工具、器具及び備品の購入による増加の影響を上回ったことによるものであります。無形固定資産が減少しているのは、のれんが89,344千円（前連結会計年度末と比べ89,424千円減）となったことの影響が、ソフトウェアが188,948千円（前連結会計年度末と比べ24,778千円増）となったことの影響を上回ったことによるものであります。のれんが減少しているのは、主にのれんの償却及び連結子会社株式の一部売却によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは、主に前連結会計年度にはなかった長期預金が300,192千円、投資有価証券が220,875千円（前連結会計年度末と比べ101,934千円増）、繰延税金資産が38,897千円（前連結会計年度末と比べ10,635千円増）となったことによるものであります。長期預金は従来、現金及び預金に含まれていた定期預金の一部が満期となり再預入した際の次の満期日が期末時点において一年以上先となったことにより発生しているものであります。投資有価証券が増加しているのは、主に平成23年8月に東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の第三者割当増資の引受を行ったことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、925,601千円（前連結会計年度末と比べ100,365千円増）となりました。これは主に、その他に含まれる未払金が51,427千円（前連結会計年度末と比べ51,417千円増）、支払手形及び買掛金が302,945千円（前連結会計年度末と比べ47,080千円増）、前連結会計年度にはなかったポイント引当金が25,480千円、1年内返済予定の長期借入金が45,865千円（前連結会計年度末と比べ12,994千円増）となったこと等の影響が、未払法人税等が146,259千円（前連結会計年度末と比べ25,993千円減）、賞与引当金が52,570千円（前連結会計年度末と比べ15,130千円減）となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。その他に含まれる未払金が増加しているのは、主にサーバー等の工具、器具及び備品の購入によるものであります。支払手形及び買掛金が増加しているのは、主に営業費用が全体として増加傾向であることによるものであります。ポイント引当金が新たに発生しているのは、連結子会社の一部サービスにおいて合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金の計上を行っているためであります。

固定負債につきましては、93,580千円（前連結会計年度末と比べ15,730千円減）となりました。これは、主に、長期借入金が83,180千円（前連結会計年度末と比べ23,130千円減）となったことによるものであります。長期借入金が減少しているのは、長期借入金の返済の影響が、新たに資金を借り入れたことの影響を上回ったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、3,250,072千円（前連結会計年度末と比べ275,175千円増）となりました。これは、当期純利益316,879千円が、剰余金の配当41,651千円を上回った影響で、利益剰余金が2,712,401千円（前連結会計年度末と比べ275,228千円増）となったこと等によるものであります。

少数株主持分につきましては、111,795千円（前連結会計年度末と比べ49,918千円増）となりました。これは主に、連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したこと及び少数株主利益の発生によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローに係る分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、1,074,022千円（前連結会計年度末と比べ347,019千円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは589,493千円の収入（前連結会計年度比17.5%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、売上債権の増加額が122,729千円減の2,041千円、仕入債務の増加額が47,190千円（前連結会計年度は減少額が8,507千円でその差55,697千円）となった影響が、税金等調整前当期純利益が80,294千円減の601,820千円となった影響を上回ったこと等であり、売上債権の増加額が減った主要因は、前年同期と比較した8,9月の売上高が、前連結会計年度においては増加しておりましたが、当連結会計年度においてはほぼ同程度であったことであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは190,459千円の支出（前連結会計年度比81.7%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が793,860千円増の1,232,181千円、有形固定資産の取得による支出が108,150千円減の1,862千円、前連結会計年度にはなかった子会社株式の売却による収入が70,840千円となった影響が、投資有価証券の取得による支出が72,500千円増の115,000千円、子会社株式の取得による支出が28,900千円増の30,000千円となった影響を上回ったこと等であり、定期預金の払戻による収入が増えた主要因は、前連結会計年度において新たに預入していた定期預金の満期による払戻によるものであります。有形固定資産の取得による支出が減った主要因は、前連結会計年度においてはサーバー等の工具、器具及び備品の購入等の支払いが多く発生しておりましたが、当連結会計年度においては期中の支払いがほとんど発生しなかったことであります。子会社株式の売却による収入は、連結子会社であるエクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。投資有価証券の取得による支出が増えた主要因は、当連結会計年度において東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の第三者割当増資の引受を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは50,829千円の支出（前連結会計年度は16,782千円の収入）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、長期借入れによる収入が30,000千円減の50,000千円、長期借入金の返済による支出が45,140千円増の60,136千円となったこと等の影響によるものであります。長期借入金の返済による支出が増えた主要因は、主に長期借入金の一部を繰上返済したことによるものであります。

資金需要の内容及び資金調達の方針

現状における当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、納税資金、固定資産への投資資金及びM & Aを含む投融資資金であります。運転資金の主な内容は、製造費、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。製造費の内訳は、人件費、時刻表データ等の情報使用料、外注費、材料費、備品消耗品費等であります。商品仕入については、主に旅行商品の仕入であります。販売費及び一般管理費の内訳は、人件費、広告宣伝費、支払手数料等であります。固定資産への投資資金の主な内容は、サーバー等ネットワーク関連設備等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、及び敷金保証金等の投資その他の資産への投資資金であります。投融資資金の主な内容は、主に事業上の提携を目的とした投資有価証券または関係会社株式の取得のための資金であります。

資金調達については、主に内部留保資金により調達しております。一部は借入による資金調達を行っており、また今後、大きな資金需要が発生した場合には、増資等による資金調達の可能性もありますが、当面必要な運転資金及び固定資産への投資資金については、内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより十分調達可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、モバイル・パソコン向けインターネット関連サービスの利用者の増加や法人向け「乗換案内」のクラウド型サービスの利用拡大、端末の通信速度の向上やスマートフォンの普及等に伴うデータ通信量の増加に対応し、安定的にサービスを提供するとともに処理速度の維持・向上を図ること、及び技術革新等に対応した新しいソフトウェアの開発や既存ソフトウェアのメンテナンス効率や信頼性・安定性の向上等を主目的として、設備投資を行っております。

当連結会計年度においては、ネットワーク関連設備投資等を行い、その総額は50,812千円となりました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

当連結会計年度における設備投資額は49,287千円であり、その主な内容は、ASPサービス「ジョルダンクラウド」の利用増加に対応した、サーバー等のネットワーク関連設備の更新であります。

マルチメディア事業

当連結会計年度において、設備投資は行っておりません。

その他

当連結会計年度における設備投資額は605千円であり、その主な内容は、サーバーの取得であります。

全社(共通)

当連結会計年度における設備投資額は920千円であり、その内容は、オフィスのLAN設備やサーバーの取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	開発・ ネットワーク 関連設備等	1,058		108,776	109,835	84(23)
	その他	開発設備			720	720	3()
	全社(共通)	その他設備	6,109	1,341	3,871	11,322	13(1)

- (注) 1 本社建物を賃借しており年間賃借料は66,767千円であります。
 2 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
コンパス ティービー 株式会社	本社 (東京都 新宿区)	乗換案内事 業	開発・ネッ トワーク関 連・その他 設備					184	184	3()
ゼストプロ 株式会社	本社 (北海道 函館市)	その他	開発・ネッ トワーク関 連・その他 設備	43,127	393	50,400 (916)		342	94,263	8(8)
	東京支店 (東京都 新宿区)	その他	開発・ネッ トワーク関 連・その他 設備	268				308	577	5()
有限会社 プロセス	本社 (北海道 函館市)	その他	賃貸用・そ の他設備				21,032	472	21,504	()
株式会社 エクスプレ ス・コンテ ンツバンク	本社 (東京都 港区)	乗換案内事 業 マルチメ ディア事業	ネットワー ク関連・そ の他設備	2,482				3,506	5,988	11(0)
	大阪支店 (大阪市 中央区)	乗換案内事 業 マルチメ ディア事業	その他設備	267					267	1(2)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5 上記の他、リース契約により連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ゼストプロ株式会社	本社 (北海道函館市)	その他	その他設備	749	3,533
	東京支店 (東京都新宿区)	その他	その他設備	29	1,746

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、期末時点では設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、設備の内容ごとの今後1年間の計画のうち重要なものを開示する方法によっておりません。

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	完了後の 能力増強
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	ネットワーク 関連設備	50,000		自己資金	処理速度及び 安定性の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	5,255,000	5,255,000		

(注) 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場は、平成22年10月12日付で新たに開設され
 た同取引所JASDAQ市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタン
 ダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月16日(注)	500,000	5,255,000	83,000	277,375	121,500	284,375

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 440円
 引受価額 409円
 発行価額 332円
 資本組入額 166円

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	11	15	5		2,234	2,267	
所有株式数(単元)		194	346	441	5,408		46,152	52,541	900
所有株式数の割合(%)		0.37	0.66	0.84	10.29		87.84	100.00	

(注) 自己株式48,703株は「個人その他」に487単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
メロンバンクエヌエートリーテイクライアントオムニバス(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	375	7.14
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	225	4.29
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	150	2.85
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
小田恭司	千葉県船橋市	76	1.45
若杉精三郎	大分県別府市	71	1.37
山野井さち子	東京都新宿区	51	0.97
計		4,124	78.49

(注) エフエムアール エルエルシーから平成22年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	499	9.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,400	52,054	同上
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		52,054	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2丁目1-9	48,700		48,700	0.93
計		48,700		48,700	0.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月14日)での決議状況 (取得期間平成23年11月17日～平成23年12月16日)	60,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	41,700	20,335,100
提出日現在の未行使割合(%)	30.5	32.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	92	52
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	48,703		90,403	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を定めております。

当社の剰余金の配当の回数につきましては、配当事務に係るコスト等を考慮し、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記に基づき、当期の配当は期末配当として1株当たり8円としております。この結果、連結配当性向は13.1%となりました。

これと合わせ、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、状況に応じて自己株式の取得を弾力的に実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や投融資等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月22日 定時株主総会決議	41,650	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	1,440	1,071	835	930	1,302
最低(円)	756	423	400	590	465

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	639	620	600	640	588	560
最低(円)	551	571	541	576	510	508

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長 執行役員 メディア 事業部長	佐藤 俊 和	昭和24年 8月24日生	昭和54年12月 株式会社ジョルダン情報サービス (現ジョルダン株式会社)設立 代表取締役(現任) 平成13年 3月 コンバスティビー株式会社 代表取締役(現任) 平成18年12月 当社社長執行役員(現任) 平成19年10月 当社メディア事業部長(現任) 平成23年 2月 きぼうキャピタル株式会社設立 代表取締役(現任)	(注) 3	2,627,660
取締役	執行役員 研究開発 部長	坂口 京	昭和24年 7月19日生	昭和52年10月 株式会社エル・エス・アイ入社 昭和54年12月 当社入社 取締役(現任) 推論機構室マネージャー 平成15年11月 当社開発本部長 平成18年12月 当社執行役員(現任) 平成20年10月 当社品質向上・研究開発担当 平成21年10月 当社技術部長 平成23年10月 当社研究開発部長(現任)	(注) 3	336,980
取締役		後藤 亘	昭和 8年 1月30日生	昭和45年 4月 株式会社エフエム東京入社 営業部長 平成元年 6月 同社代表取締役社長 平成 3年 1月 全国FM放送協議会 会長 平成13年 7月 株式会社ジャパンエフエムネット ワーク 取締役会長 平成17年 6月 株式会社エフエム東京 代表取締役会長 平成21年 6月 同社取締役相談役 平成22年 6月 東京メトロポリタンテレビジョン 株式会社 代表取締役会長(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任) 平成23年 6月 株式会社エフエム東京 名誉相談役(現任)	(注) 3	
取締役		玉野 博 昭	昭和35年11月13日生	昭和58年11月 アーサーアンダーセン公認会計士 共同事務所(現アクセンチュア) 入社 平成 2年 4月 株式会社三和総合研究所(現三菱 UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社)入社 平成10年 1月 株式会社サンクネット設立 代表取締役(現任) 平成16年12月 株式会社ジェイ・オフタイム設立 代表取締役 平成18年 3月 株式会社ボルタ設立 代表取締役(現任) 平成19年 6月 日本電通株式会社監査役(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任) 平成23年 2月 きぼうキャピタル株式会社設立 代表取締役(現任)	(注) 3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役	常勤	高村 茂	昭和23年7月20日生	昭和50年11月 昭和63年11月 平成9年8月 平成15年9月 平成17年12月	ブライス・ウォーターハウス会計事務所入社 平和工業株式会社(現株式会社平和)入社 ユニバーサル販売株式会社(現株式会社ユニバーサルエンターテインメント)入社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	10,000	
監査役	非常勤	松澤 壽俊	昭和7年8月20日生	平成10年7月 平成14年5月	ノルウェー王国大使館 産業技術顧問 当社監査役(現任)	(注)5	3,000	
監査役	非常勤	五十嵐 雅子	昭和23年4月20日生	平成6年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年12月 平成21年4月	帝京平成大学情報学部(現現代ライフ学部)助教授 帝京大学帝京国際交流センター主任研究員 帝京平成大学留学生別科長 株式会社愛郷舎設立代表取締役(現任) 当社監査役(現任) 東都医療大学副学長・ヒューマンケア学部教授(現任) 学校法人青淵学園理事(現任)	(注)4		
計								2,977,740

- (注) 1 取締役 後藤亘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 松澤壽俊及び監査役 五十嵐雅子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 高村茂及び監査役 五十嵐雅子の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 松澤壽俊の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、取締役を兼務している上記2名のほか、以下の4名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 開発部長	山野井 さち子
執行役員 経営企画室長 営業本部長代行	岩田 一輝
執行役員 N E X T事業部長	田中 輝
執行役員 企画営業部長	東寺 浩

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

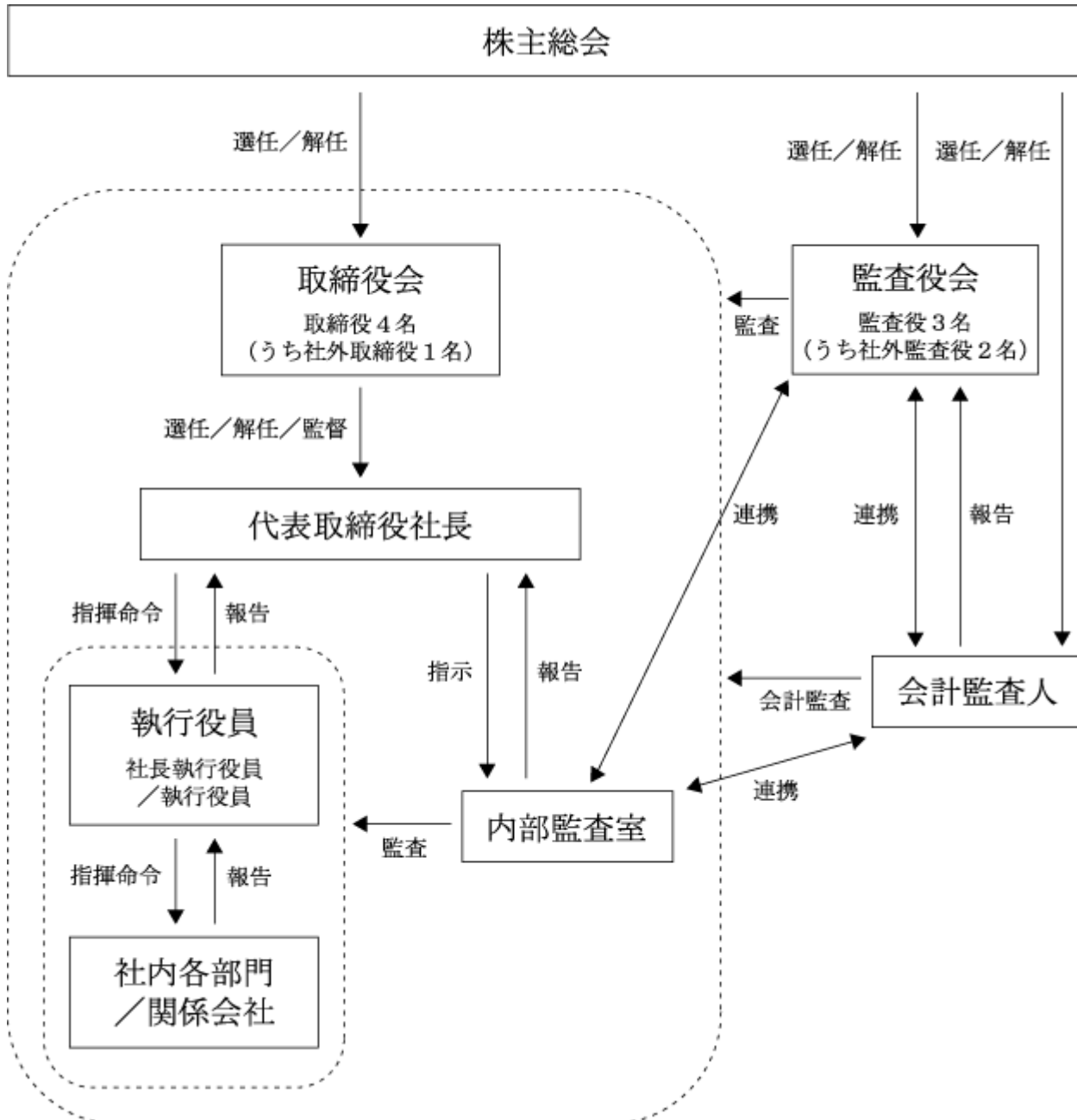
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。また、その具体的施策として、会社の意思決定機関である取締役会の迅速化・活性化、業務執行に対する監督機能の強化、取締役に対する経営監視機能の強化、及び内部統制システムの整備が重要であると考えております。

(会社の機関及び内部統制システムの概略)



i. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の現状のガバナンス機構に関しましては、監査役設置会社形態を採用し、社外取締役の選任と監査役会等との連携による監査・監督と、代表取締役社長及び執行役員による業務執行をベースにした体制を採っております。

現状の体制を採用している理由としましては、会社規模・事業規模等に鑑み、また、社外取締役と社外監査役が半数以上を占める監査役会等との連携による監査・監督が十分に機能するものと考え、当該体制を採用しているものであります。加えて、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図ることで、その体制を十分に強化できるものと考えております。

ii. 会社の機関の内容

a. 取締役会

取締役会については、経営上の意思決定機関として、迅速化・活性化を図るべく、4名の取締役（うち1名が社外取締役）による体制を採っております。定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、業務執行を担う代表取締役社長・執行役員及び各部門責任者の選任を行うとともに、社長又は担当執行役員から当社及びグループ会社の営業・開発活動の状況等について報告を行うことで、取締役会が業務執行に対する監督の役割を担っております。特に、その実効性を高めるため、取締役中に社外取締役を含めており、原則として毎回取締役会に出席し必要に応じて意見を述べることで、代表取締役社長の職務執行の監督を行っております。

b. 執行役員

取締役会にて選任された執行役員が、経営方針に基づき、社長の指揮命令の下、実際の業務執行を担っております。その際、各部門責任者を兼ねる執行役員が、社長に直接、もしくは原則として月1回以上行う執行役員会等で、部門又はプロジェクト毎の進捗状況及び営業・開発活動の状況等について報告を行うことで、業務執行における責任の明確化と効率性の向上を図っております。

iii. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は、以下の通りであります。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア) 取締役および使用人は、社会倫理、法令、定款および各種社内規程等を遵守するとともに、「経営理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行う。

イ) 取締役会は、「取締役会規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。

ウ) コンプライアンスの状況は、各部門責任者を兼ねる執行役員が参加する執行役員会等を通じて取締役および監査役に対し報告を行う。各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備および推進に努める。

エ) 代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、各部門の業務執行およびコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長および監査役に報告する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内報告体制として内部通報制度を構築し運用するものとし、社外からの通報については、経営企画室を窓口として定め、適切に対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

ア) 取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令および「文書管理規程」「稟議規程」等に基づき、適切に保存および管理する。

イ) 取締役および監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア) 取締役会は、コンプライアンス、個人情報、品質、セキュリティおよびシステムトラブル等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。

イ) リスク情報等については執行役員会等を通じて各部門責任者より取締役および監査役に対し報告を行う。個別のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は経営企画室が行うものとする。

ウ) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、必要に応じて顧問法律事務所等の外部専門機関とともに迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

エ) 内部監査室は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するものとし、取締役会において定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア) 取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を行い、執行責任の明確化および業務執行の迅速化を図る観点から執行役員制度を採用する。

イ) 取締役会は3ヶ月に1回定期的に、または必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、中期経営計画および年次予算を含めた経営目標の策定および業務執行の監督等を行う。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

ウ) 執行役員は、社長執行役員の指示の下、取締役会決議および社内規程等に基づき自己の職務を執行する。執行役員会を原則として月に1回以上定期的に、または必要に応じて適時開催する。執行役員会は会社経営に関する情報を相互に交換し、必要に応じ、あるいは取締役会の求めに応じて、取締役会に対し、経営政策、経営戦略を進言するものとする。

エ) 各部門においては、「職務権限規程」および「業務分掌規程」に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化をはかることで、迅速性および効率性を確保する。

e. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア) グループ会社の経営については「関係会社管理規程」に基づき、当社に対し事業内容の定期的な報告を行い、重要案件については事前協議等を行う。

イ) グループ会社の管理は経営企画室が行うものとし、必要に応じてグループ会社の取締役または監査役として当社の取締役、監査役または使用人が兼任するものとする。取締役は当該会社の業務執行状況を監視・監督し、監査役は当該会社取締役の職務執行を監査する。

ウ) 当社の監査役および内部監査室は、グループ会社の監査役や管理部門と連携し、グループ会社の取締役および使用人の職務執行状況の監査や指導を行うものとする。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 監査役は、管理部または経営企画室所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書等の重要な文書を読覧し、取締役および使用人に説明を求めることができることとする。
- イ) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、業務または業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア) 監査役は、内部監査室と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとする。
- イ) 監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとする。
- i. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ア) 内部統制システムの構築に関する基本方針および別途定める「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行う。
- j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- ア) 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、これを各種社内規程等に明文化する。また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消する。
- イ) 管理部を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理・蓄積等を行う。また、役員および使用人が基本方針を遵守するよう教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。
- ウ) 反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察および顧問法律事務所等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。
- iv. リスク管理体制の整備状況
- リスク管理体制につきましては、部門又はプロジェクト毎の会議を通じ、又はそれらを踏まえて各部門責任者を兼ねる執行役員等から、執行役員会等を通じて社長や担当執行役員へ状況報告を行うこととしております。さらに、それらの報告のうち重要なものについては、社長又は担当執行役員から取締役会に報告することとしております。これらの体制により、対処すべきリスクや重要事実の発生可能性等の情報の集約を図り、迅速な対処につなげております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直属の組織として内部監査室（人員1名）を置き、内部監査規程に基づいて、必要に応じて監査役や会計監査人と連携しながら、各部門の業務執行・管理体制の妥当性や法令及び社内規程への適合性、会計記録の信頼性等に関する内部監査を実施する体制を採っております。各部門に対する内部監査の実施に当たっては、必要に応じて監査役が同行するとともに、監査の結果を監査役の求めに応じて報告する等により情報交換を行い、監査役監査との連携を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役による体制をとっております。監査役のうち2名は社外監査役であり、これにより監査における独立的な立場の確保を図っております。監査役のうち1名は常勤監査役であり、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は原則として3ヶ月に1回以上開催しております。各監査役は監査役会の定めた監査の方針、監査計画、監査の方法、業務の分担に従い、業務執行の適法性及び財産の状況調査等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。具体的には、監査役は原則として全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べることで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、社内の重要な会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧、子会社の調査、取締役や使用人からのヒアリング等を行うことで、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握した上で、業務全般の妥当性・有効性等の監査を行い、必要に応じて助言を行っております。加えて、取締役及び使用人が、監査役に対して、法定の事項に加え、業務または業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力することとしております。また、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等から専門的な立場からの助言を受ける等、必要な連携を図ることとしております。

監査役の会計監査人との連携に関しましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査の結果について、期末及び必要に応じて四半期末の決算時に会計監査人から報告・説明を受けることで、会計監査人が行う監査についての監視・検証等を行うこととしております。また、会計監査業務においては、会計監査人に意見を求める等、必要な連携を図ることとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、健全で透明性のある経営を図るため社外取締役を選任し、経営のチェック機能の充実を図るため社外監査役を選任しております。

社外取締役である後藤亘氏については、同氏が代表取締役を務める東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の株式を当社が1.4%保有しておりますが、保有比率に鑑み、一般株主と利益相反が生じる恐れのあるような利害関係は有していないものと考えております。その他の利害関係については該当事項はありません。社外監査役である松澤壽俊氏は、当社株式3,000株を保有しております。その他の利害関係については該当事項はありません。五十嵐雅子氏については、同氏が代表取締役を務める株式会社愛郷舎の株式を当社が保有しておりますが、保有比率及び金額に鑑み、重要性はないものと考えております。その他の利害関係については該当事項はありません。以上により、社外取締役及び社外監査役は当社から独立していると認識しております。なお当社は、社外取締役 後藤亘氏、社外監査役 松澤壽俊氏及び五十嵐雅子氏を株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）が規定する独立役員に指定しております。

役員の報酬等

i. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,200	43,350		6,850		3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,000	7,200		800		1
社外役員	3,560	3,210		350		4

ii. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

iii. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

iv. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

i. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	148,375千円

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

iii. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について、新日本有限責任監査法人が、監査を実施しております。

監査法人の業務執行に関する各種事項については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 岡村健司、松尾浩明

所属する監査法人名 新日本有限責任監査法人

監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 6名

その他 5名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数並びに取締役の選任及び解任の決議要件

i. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

ii. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i. 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行えるようにするためであります。

ii. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令に定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される職務をより適切に行えるようにするためであります。

iii. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元について、柔軟な対応を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数の確保をより確実にし、株主総会を円滑に運営するためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		23,000	
連結子会社				
計	21,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

いずれの年度も該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

いずれの年度も該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナーへ参加するなどしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,531	1,989,624
受取手形及び売掛金	923,261	925,302
商品及び製品	6,739	6,303
仕掛品	14,144	28,996
原材料及び貯蔵品	338	403
繰延税金資産	72,772	80,965
その他	80,541	92,192
貸倒引当金	16,066	20,926
流動資産合計	3,030,263	3,102,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,799	88,799
減価償却累計額	26,992	35,485
建物及び構築物(純額)	61,806	53,313
機械装置及び運搬具	7,858	7,858
減価償却累計額	5,061	6,123
機械装置及び運搬具(純額)	2,796	1,734
工具、器具及び備品	366,199	417,011
減価償却累計額	237,547	298,758
工具、器具及び備品(純額)	128,652	118,253
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	243,655	223,701
無形固定資産		
のれん	178,769	89,344
ソフトウェア	164,169	188,948
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	344,447	279,801
投資その他の資産		
投資有価証券	118,940	220,875
敷金及び保証金	196,056	198,315
長期滞留債権	6,310	4,760
長期預金	-	300,192
繰延税金資産	28,261	38,897
その他	9,695	16,226
貸倒引当金	6,310	4,584
投資その他の資産合計	352,953	774,682
固定資産合計	941,056	1,278,186
資産合計	3,971,320	4,381,049

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,865	302,945
1年内返済予定の長期借入金	32,871	45,865
未払費用	103,521	111,322
未払法人税等	172,252	146,259
未払消費税等	17,285	9,323
賞与引当金	67,700	52,570
役員賞与引当金	10,750	8,300
返品調整引当金	4,823	3,283
ポイント引当金	-	25,480
その他	160,167	220,252
流動負債合計	825,236	925,601
固定負債		
長期借入金	106,310	83,180
その他	3,000	10,400
固定負債合計	109,310	93,580
負債合計	934,546	1,019,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,437,173	2,712,401
自己株式	24,027	24,079
株主資本合計	2,974,896	3,250,072
少数株主持分	61,877	111,795
純資産合計	3,036,774	3,361,867
負債純資産合計	3,971,320	4,381,049

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,569,802	4,738,866
売上原価	2,159,085 ₂	2,201,471 ₂
売上総利益	2,410,717	2,537,394
返品調整引当金戻入額	7,945	4,823
返品調整引当金繰入額	4,823	3,283
差引売上総利益	2,413,839	2,538,934
販売費及び一般管理費	1,731,168 _{1, 2}	1,896,016 _{1, 2}
営業利益	682,671	642,918
営業外収益		
受取利息	1,656	1,272
受取配当金	802	552
雑収入	2,539	11,316
営業外収益合計	4,997	13,140
営業外費用		
支払利息	1,883	1,639
為替差損	1,154	1,624
消費税等簡易課税差額損失	385	-
雑損失	823	1,060
営業外費用合計	4,246	4,324
経常利益	683,422	651,734
特別損失		
固定資産除却損	676 ₃	4,062 ₃
子会社株式売却損	-	306
子会社株式評価損	-	15,000
投資有価証券売却損	-	941
投資有価証券評価損	-	27,113
減損損失	-	1,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,424
特別損失合計	676	49,913
税金等調整前当期純利益	682,745	601,820
法人税、住民税及び事業税	308,983	289,311
法人税等調整額	5,572	18,828
法人税等合計	314,555	270,483
少数株主損益調整前当期純利益	-	331,337
少数株主利益	10,333	14,458
当期純利益	357,856	316,879

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	331,337
包括利益	-	331,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	316,879
少数株主に係る包括利益	-	14,458

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,375	277,375
資本剰余金		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284,375	284,375
利益剰余金		
前期末残高	2,120,005	2,437,173
当期変動額		
剰余金の配当	41,652	41,651
当期純利益	357,856	316,879
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	965	-
当期変動額合計	317,168	275,228
当期末残高	2,437,173	2,712,401
自己株式		
前期末残高	23,883	24,027
当期変動額		
自己株式の取得	143	52
当期変動額合計	143	52
当期末残高	24,027	24,079
株主資本合計		
前期末残高	2,657,871	2,974,896
当期変動額		
剰余金の配当	41,652	41,651
当期純利益	357,856	316,879
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	965	-
自己株式の取得	143	52
当期変動額合計	317,024	275,175
当期末残高	2,974,896	3,250,072
少数株主持分		
前期末残高	53,184	61,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,693	49,918
当期変動額合計	8,693	49,918
当期末残高	61,877	111,795
純資産合計		
前期末残高	2,711,055	3,036,774
当期変動額		
剰余金の配当	41,652	41,651
当期純利益	357,856	316,879
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	965	-
自己株式の取得	143	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,693	49,918
当期変動額合計	325,718	325,093
当期末残高	3,036,774	3,361,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,745	601,820
減価償却費	139,746	156,629
のれん償却額	76,872	53,501
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,159	3,133
返品調整引当金の増減額（は減少）	3,122	1,540
ポイント引当金の増減額（は減少）	-	25,480
賞与引当金の増減額（は減少）	1,350	15,130
役員賞与引当金の増減額（は減少）	950	2,450
受取利息及び受取配当金	2,458	1,824
支払利息	1,883	1,639
売上債権の増減額（は増加）	124,770	2,041
前受金の増減額（は減少）	41,013	9,420
たな卸資産の増減額（は増加）	23,513	14,480
仕入債務の増減額（は減少）	8,507	47,190
前渡金の増減額（は増加）	950	1,098
未払費用の増減額（は減少）	10,301	8,116
未払消費税等の増減額（は減少）	9,145	5,531
投資有価証券評価損益（は益）	-	27,113
その他	35,280	11,925
小計	795,301	901,873
利息及び配当金の受取額	2,458	1,824
利息の支払額	1,883	1,639
法人税等の還付額	-	1,642
法人税等の支払額	294,025	314,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,851	589,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,225,886	1,226,447
定期預金の払戻による収入	438,321	1,232,181
有形固定資産の取得による支出	110,013	1,862
無形固定資産の取得による支出	100,518	116,178
投資有価証券の取得による支出	42,500	115,000
投資有価証券の売却による収入	-	11
子会社株式の取得による支出	1,100	30,000
子会社株式の売却による収入	-	70,840
短期貸付けによる支出	-	5,000
短期貸付金の回収による収入	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	3,000	6,664
敷金及び保証金の回収による収入	4,579	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,040,117	190,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	300,000	-
短期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	14,996	60,136
長期借入れによる収入	80,000	50,000
リース債務の返済による支出	5,028	2,287
配当金の支払額	42,060	41,352
少数株主への配当金の支払額	989	-
少数株主からの払込みによる収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	143	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,782	50,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,046	1,185

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	522,530	347,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,866	727,002
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,665	-
現金及び現金同等物の期末残高	727,002	1,074,022

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス 株式会社エクスプレス・ コンテンツバンク</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 EXCB ASIA PACIFIC LIMITED</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス 株式会社エクスプレス・ コンテンツバンク きぼうキャピタル株式会社</p> <p>きぼうキャピタル株式会社については新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 EXCB ASIA PACIFIC LIMITED 雑誌ネット株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 EXCB ASIA PACIFIC LIMITED</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 EXCB ASIA PACIFIC LIMITED 雑誌ネット株式会社 関連会社 株式会社ラティオ インターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスは当連結会計年度より決算日を7月31日から9月30日に変更しております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクについては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうち、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの決算日は3月31日、きぼうキャピタル株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク及びきぼうキャピタル株式会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(7) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る 収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上 原価を計上する方法によってあり ます。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によってあります。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年 間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金は容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る 収益の計上基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して あります。	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の 均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 は容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっておりま す。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ320千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,744千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が1,744千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当連結会計年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,357千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上してはりましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,480千円減少しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 42,500千円	投資有価証券(株式) 72,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 116,416千円	役員報酬 105,695千円
給与手当 330,531千円	給与手当 333,118千円
賞与引当金繰入額 38,592千円	賞与引当金繰入額 32,156千円
役員賞与引当金繰入額 10,750千円	役員賞与引当金繰入額 8,300千円
通信費 50,346千円	通信費 52,948千円
広告宣伝費 531,804千円	広告宣伝費 637,878千円
減価償却費 37,355千円	減価償却費 38,585千円
地代家賃 58,077千円	地代家賃 54,541千円
貸倒引当金繰入額 6,861千円	貸倒引当金繰入額 15,397千円
支払手数料 250,135千円	支払手数料 293,064千円
のれん償却額 76,872千円	のれん償却額 53,501千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,368千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51,750千円
3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容
建物及び構築物 573千円	ソフトウェア 4,062千円
工具、器具及び備品 102千円	
合計 676千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	357,856千円
少数株主に係る包括利益	10,333千円
計	368,189千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000			5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,433	178		48,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,652	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000			5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,611	92		48,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,650	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,948,531千円	現金及び預金勘定 1,989,624千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,221,528千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 915,602千円
現金及び現金同等物 727,002千円	現金及び現金同等物 1,074,022千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>3,468</td> <td>2,077</td> <td>1,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3,468	2,077	1,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3,468	2,077	1,391														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具、器具及び備品)																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 721千円	1年以内 千円																
1年超 765千円	1年超 千円																
合計 1,486千円	合計 千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 756千円	支払リース料 501千円																
減価償却費相当額 693千円	減価償却費相当額 463千円																
支払利息相当額 59千円	支払利息相当額 26千円																
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
2 貸主側																	
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)												
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
有形固定資産 (工具、器具及び備品)																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内																	
1年超																	
合計																	

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																															
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </table> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 乗換案内事業及びマルチメディア事業における携帯電話向けコンテンツ配信用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">60,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">4,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">22,147千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産 (単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;">リース債権</td> <td style="width: 50%;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,374</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,975</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,231</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,259</td> </tr> </table>	受取リース料	3,900千円	減価償却費	310千円	流動資産		リース料債権部分	60,752千円	見積残存価額部分	4,501千円	受取利息相当額	43,106千円	リース投資資産	22,147千円	流動資産 (単位：千円)				リース債権	リース投資資産	1年以内		30,374	1年超2年以内		17,975	2年超3年以内		5,231	3年超4年以内		3,910	4年超5年以内		3,259	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 乗換案内事業及びマルチメディア事業における携帯電話向けコンテンツ配信用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">49,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">7,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">21,032千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産 (単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;">リース債権</td> <td style="width: 50%;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,902</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,214</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,228</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,259</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	49,604千円	見積残存価額部分	7,603千円	受取利息相当額	36,175千円	リース投資資産	21,032千円	流動資産 (単位：千円)				リース債権	リース投資資産	1年以内		27,902	1年超2年以内		14,214	2年超3年以内		4,228	3年超4年以内		3,259
受取リース料	3,900千円																																																															
減価償却費	310千円																																																															
流動資産																																																																
リース料債権部分	60,752千円																																																															
見積残存価額部分	4,501千円																																																															
受取利息相当額	43,106千円																																																															
リース投資資産	22,147千円																																																															
流動資産 (単位：千円)																																																																
	リース債権	リース投資資産																																																														
1年以内		30,374																																																														
1年超2年以内		17,975																																																														
2年超3年以内		5,231																																																														
3年超4年以内		3,910																																																														
4年超5年以内		3,259																																																														
流動資産																																																																
リース料債権部分	49,604千円																																																															
見積残存価額部分	7,603千円																																																															
受取利息相当額	36,175千円																																																															
リース投資資産	21,032千円																																																															
流動資産 (単位：千円)																																																																
	リース債権	リース投資資産																																																														
1年以内		27,902																																																														
1年超2年以内		14,214																																																														
2年超3年以内		4,228																																																														
3年超4年以内		3,259																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また資金調達については、製品開発投資計画に照らして必要な資金を内部留保及び銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に事務所敷金及び営業保証金であり差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差入れ先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握に努めております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを目的とした株式であります。株式は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金や未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務や未払法人税等、借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。信用度の高い金融機関を取引相手として選択しているため、デリバティブ取引に伴う取引相手の債務不履行による信用リスクの発生は、極めて低いと判断しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,948,531	1,948,531	
(2) 受取手形及び売掛金	923,261		
貸倒引当金(2)	16,066		
	907,194	907,194	
(3) 敷金及び保証金	71,756	45,137	26,619
(4) 長期滞留債権	6,310		
貸倒引当金(2)	6,310		
資産計	2,927,482	2,900,863	26,619
(1) 支払手形及び買掛金	255,865	255,865	
(2) 未払費用	103,521	103,521	
(3) 未払法人税等	172,252	172,252	
(4) 長期借入金(1)	139,181	138,237	944
負債計	670,820	669,876	944
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(2) 受取手形及び売掛金、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

事務所等の敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価格により算定しております。

(4) 長期滞留債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払費用、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価格により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	118,940
敷金及び保証金	124,300

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

また、敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,946,401			
受取手形及び売掛金	923,261			
敷金及び保証金	390	3,874	5,722	61,769
合計	2,870,052	3,874	5,722	61,769

長期滞留債権（6,310千円）は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4)長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	32,871	33,685	29,500	17,500	12,500	13,125

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また資金調達については、製品開発投資計画に照らして必要な資金を内部留保及び銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に事務所敷金及び営業保証金であり差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差入れ先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握に努めております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを目的とした株式であります。株式は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金や未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務や未払法人税等、借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。信用度の高い金融機関を取引相手として選択しているため、デリバティブ取引に伴う取引相手の債務不履行による信用リスクの発生は、極めて低いと判断しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,989,624	1,989,624	
(2) 受取手形及び売掛金	925,302		
貸倒引当金(2)	20,926		
(3) 敷金及び保証金	904,376	904,376	
(4) 長期滞留債権	73,475	46,466	27,009
貸倒引当金(2)	4,760		
	4,584		
(5) 長期預金	176	176	
	300,192	300,192	
資産計	3,267,845	3,240,835	27,009
(1) 支払手形及び買掛金	302,945	302,945	
(2) 未払費用	111,322	111,322	
(3) 未払法人税等	146,259	146,259	
(4) 長期借入金(1)	129,045	128,847	198
負債計	689,572	689,374	198
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(2) 受取手形及び売掛金、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

事務所等の敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価格により算定しております。

(4) 長期滞留債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価格により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払費用、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価格により算定してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	220,875
敷金及び保証金	124,840

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

また、敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,987,659			
受取手形及び売掛金	925,302			
敷金及び保証金	160	3,599	5,546	64,169
長期預金		300,192		
合計	2,913,121	303,792	5,546	64,169

長期滞留債権（4,760千円）は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4)長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	45,865	41,680	28,250	8,000	3,000	2,250

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 非上場株式76,440千円)及び、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 子会社株式42,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 非上場株式148,375千円)及び、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 関係会社株式72,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,000	24,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,000	12,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 スtock・オプションによる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

未公開企業である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが付与したストック・オプションについては、付与時の単位当たりの本源的価値が0円であるため、費用計上額はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名	取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 252株	普通株式 126株
付与日	平成21年6月16日	平成22年6月16日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成22年1月1日 ～平成28年12月31日	平成23年1月1日 ～平成29年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月15日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		126
失効(株)		
権利確定(株)		126
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	252	
権利確定(株)		126
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	252	126

単価情報

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月15日
権利行使価格	280,000円	200,000円
行使時平均株価		
付与日における公正な 評価単価		

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。

株式の価値算定に使用した評価方法	純資産方式
当連結会計年度末における本源的価値の合計額	千円
当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	
該当事項はありません。	

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 スtock・オプションによる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

未公開企業である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが付与したストック・オプションについては、付与時の単位当たりの本源的価値が0円であるため、費用計上額はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名	取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 252株	普通株式 126株
付与日	平成21年6月16日	平成22年6月16日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成22年1月1日 ～平成28年12月31日	平成23年1月1日 ～平成29年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年 6 月16日	平成22年 6 月15日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	252	126
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	252	126

単価情報

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年 6 月16日	平成22年 6 月15日
権利行使価格	280,000円	200,000円
行使時平均株価		
付与日における公正な 評価単価		

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法
 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日) 及び当連結会計年度(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,045千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,171千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">34,981千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,578千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,199千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,432千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,199千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">112,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">101,034千円</td></tr> </table>	未払事業税	13,045千円	賞与引当金	31,171千円	研究開発費損金不算入額	34,981千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,578千円	たな卸資産評価損	9,199千円	減価償却超過額	3,432千円	繰越欠損金	9,199千円	その他	4,655千円	繰延税金資産合計	112,264千円	評価性引当額	11,230千円	繰延税金資産純額	101,034千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,570千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,353千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">29,387千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,737千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,572千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,225千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,499千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">10,714千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,103千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,032千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">127,760千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">119,862千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,570千円	賞与引当金	24,353千円	研究開発費損金不算入額	29,387千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,737千円	たな卸資産評価損	11,572千円	減価償却超過額	2,225千円	繰越欠損金	7,499千円	ポイント引当金	10,714千円	子会社株式評価損	6,103千円	投資有価証券評価損	11,032千円	その他	7,563千円	繰延税金資産合計	127,760千円	評価性引当額	7,897千円	繰延税金資産純額	119,862千円
未払事業税	13,045千円																																																		
賞与引当金	31,171千円																																																		
研究開発費損金不算入額	34,981千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,578千円																																																		
たな卸資産評価損	9,199千円																																																		
減価償却超過額	3,432千円																																																		
繰越欠損金	9,199千円																																																		
その他	4,655千円																																																		
繰延税金資産合計	112,264千円																																																		
評価性引当額	11,230千円																																																		
繰延税金資産純額	101,034千円																																																		
未払事業税	11,570千円																																																		
賞与引当金	24,353千円																																																		
研究開発費損金不算入額	29,387千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,737千円																																																		
たな卸資産評価損	11,572千円																																																		
減価償却超過額	2,225千円																																																		
繰越欠損金	7,499千円																																																		
ポイント引当金	10,714千円																																																		
子会社株式評価損	6,103千円																																																		
投資有価証券評価損	11,032千円																																																		
その他	7,563千円																																																		
繰延税金資産合計	127,760千円																																																		
評価性引当額	7,897千円																																																		
繰延税金資産純額	119,862千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">2.30%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.07%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	2.30%	連結子会社の税効果未認識額	0.09%	のれん償却額	2.79%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.07%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.55%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.94%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71%	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	1.88%	連結子会社の税効果未認識額	0.55%	のれん償却額	2.60%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94%																						
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%																																																		
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	2.30%																																																		
連結子会社の税効果未認識額	0.09%																																																		
のれん償却額	2.79%																																																		
その他	0.40%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.07%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71%																																																		
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	1.88%																																																		
連結子会社の税効果未認識額	0.55%																																																		
のれん償却額	2.60%																																																		
その他	0.39%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94%																																																		
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当社グループの繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産が5,669千円減少し、法人税等調整額が同額増加いたします。</p>																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,897,039	516,574	156,188	4,569,802		4,569,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,834		48,191	52,025	(52,025)	
計	3,900,873	516,574	204,380	4,621,828	(52,025)	4,569,802
営業費用	2,621,702	789,772	219,366	3,630,840	256,291	3,887,131
営業利益 又は営業損失()	1,279,171	273,197	14,985	990,987	(308,316)	682,671
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,700,419	265,295	201,175	2,166,891	1,804,428	3,971,320
減価償却費	143,552	7,650	10,079	161,282	55,336	216,618
資本的支出	194,051	7,587	5,034	206,673	4,529	211,203

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業.....各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他.....受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用308,316千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,804,428千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。
 これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

6 従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当連結会計年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。
 この変更により乗換案内事業セグメントにおける売上高及び営業利益は、それぞれ28,357千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
交通関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,804,351	825,644	4,629,995	108,870		4,738,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	390		390	72,165	72,555	
計	3,804,741	825,644	4,630,385	181,035	72,555	4,738,866
セグメント利益又は損失()	1,142,914	188,122	954,791	31,891	279,981	642,918
セグメント資産	2,064,973	385,016	2,449,989	230,241	1,700,818	4,381,049
その他の項目						
減価償却費	134,913	6,186	141,099	7,913	7,615	156,629
のれんの償却額	15,000		15,000		38,501	53,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,058		165,058	605	920	166,583

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 279,981千円には、のれん償却額 38,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 241,480千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額1,700,818千円は、セグメント間取引消去 328,477千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,029,296千円が含まれております。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

6 のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	乗換案内事業	マルチメディア事業	計			
減損損失		1,066	1,066			1,066

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	乗換案内事業	マルチメディア事業	計			
当期末残高					89,344	89,344

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	山内 大輔			当社連結子会社 代表取締役社長		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)2	125,000		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社の連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは、銀行借入債務の一部に対して同社代表取締役社長 山内 大輔氏より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額欄には被保証債務の当連結会計年度末残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	山内 大輔			当社連結子会社 代表取締役社長		債務被保証	子会社株式の譲渡(注)2	62,440		
役員が代表権を有している会社等	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	東京都千代田区	4,835,629	放送法によるテレビジョン放送事業	1.4	役員の兼任 1名	増資の引受(注)3	100,000		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 山内 大輔氏が代表取締役社長を務める株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を譲渡したものであり、譲渡価額は当社が取得した価額を基準に決定しております。

3 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社につきましては、当社取締役後藤 亘氏が代表取締役であります。増資の引受については、当社が第三者割当増資を1株につき20千円で引き受けたものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	山内 大輔			当社連結子会社 代表取締役社長		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注)2	76,250		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社の連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは、銀行借入債務の一部に対して同社代表取締役社長 山内 大輔氏より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額欄には被保証債務の当連結会計年度末残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

いずれの年度も記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	571円39銭	624円26銭
1株当たり当期純利益	68円73銭	60円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,036,774	3,361,867
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,877	111,795
うち少数株主持分(千円)	61,877	111,795
普通株式に係る純資産額(千円)	2,974,896	3,250,072
普通株式の発行済株式数(千株)	5,255	5,255
普通株式の自己株式数(千株)	48	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,206	5,206

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	357,856	316,879
普通株式に係る当期純利益 (千円)	357,856	316,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,206	5,206

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は、下記の通り連結子会社である株式会社エキスプレス・コンテンツバンクの株式を一部売却することとしました。</p> <p>1 理由 当該連結子会社の役員の業績向上に対するインセンティブを高めるため。</p> <p>2 売却の相手先 株式会社エキスプレス・コンテンツバンク役員2名</p> <p>3 売却の時期 平成22年12月16日 譲渡契約締結 平成22年12月27日 譲渡完了予定</p> <p>4 当該子会社等の名称、 事業内容及び会社との取引内容</p> <p>(1)商号 株式会社エキスプレス・コンテンツバンク</p> <p>(2)事業内容 コンテンツサービスの企画・制作・販売</p> <p>(3)当社との取引内容 「乗換案内」等の広告販売</p> <p>5 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び 売却後の持分比率</p> <p>(1)売却株式数 253株</p> <p>(2)売却価額 70,840千円</p> <p>(3)売却損益 影響額は軽微のため省略しております。</p> <p>(4)売却後の持分比率 64.9%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	32,871	45,865	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	2,287	665		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	106,310	83,180	1.2	平成24年10月～ 平成29年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	665			
その他有利子負債				
合計	142,133	129,710		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載していません。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	41,680	28,250	8,000	3,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	1,194,879	1,172,765	1,154,424	1,216,797
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	144,994	138,114	141,581	177,129
四半期純利益金額 (千円)	77,409	72,458	65,549	101,461
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.87	13.92	12.59	19.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,075	1,675,966
売掛金	652,087	605,394
商品及び製品	6,739	6,303
仕掛品	14,704	29,056
原材料及び貯蔵品	338	403
前渡金	15,798	16,897
前払費用	30,036	36,973
繰延税金資産	68,413	58,608
その他	7,394	19,566
貸倒引当金	7,853	8,423
流動資産合計	2,497,735	2,440,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,478	15,478
減価償却累計額	6,959	8,311
建物(純額)	8,519	7,167
車両運搬具	4,918	4,918
減価償却累計額	2,616	3,576
車両運搬具(純額)	2,301	1,341
工具、器具及び備品	323,872	374,685
減価償却累計額	203,367	261,246
工具、器具及び備品(純額)	120,505	113,438
有形固定資産合計	131,326	121,948
無形固定資産		
ソフトウェア	154,673	185,333
電話加入権	1,079	1,079
無形固定資産合計	155,752	186,412
投資その他の資産		
投資有価証券	76,440	148,375
関係会社株式	431,925	395,947
関係会社長期貸付金	23,940	18,110
敷金及び保証金	188,743	191,380
長期滞留債権	5,271	3,721
長期前払費用	5,000	11,681
長期預金	-	300,192
繰延税金資産	24,224	34,953
その他	4,695	4,545
貸倒引当金	5,271	3,544
投資その他の資産合計	754,970	1,105,362
固定資産合計	1,042,048	1,413,723
資産合計	3,539,784	3,854,470

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,777	200,411
未払金	-	51,397
未払費用	58,005	64,196
未払法人税等	137,871	109,357
未払消費税等	10,584	2,520
前受金	134,546	145,119
預り金	4,592	5,144
賞与引当金	66,400	48,000
役員賞与引当金	10,000	8,000
返品調整引当金	4,823	3,283
その他	6,104	4,674
流動負債合計	607,706	642,105
固定負債		
その他	3,000	10,400
固定負債合計	3,000	10,400
負債合計	610,706	652,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金		
資本準備金	284,375	284,375
資本剰余金合計	284,375	284,375
利益剰余金		
利益準備金	3,600	3,600
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	2,367,755	2,640,695
利益剰余金合計	2,391,355	2,664,295
自己株式	24,027	24,079
株主資本合計	2,929,078	3,201,965
純資産合計	2,929,078	3,201,965
負債純資産合計	3,539,784	3,854,470

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2 3,347,496	2 3,331,253
売上原価		
製品期首たな卸高	13,249	6,739
当期製品製造原価	2 826,197	2 895,726
ソフトウェア償却費	57,482	70,452
当期商品仕入高	2 881,528	2 805,927
合計	1,778,457	1,778,846
商品期末たな卸高	-	13
製品期末たな卸高	6,739	6,290
売上原価合計	3 1,771,718	3 1,772,542
売上総利益	1,575,778	1,558,710
返品調整引当金戻入額	7,945	4,823
返品調整引当金繰入額	4,823	3,283
差引売上総利益	1,578,900	1,560,250
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 988,727	1, 2, 3 989,970
営業利益	590,173	570,280
営業外収益		
受取利息	2,782	1,713
受取配当金	2 9,313	2 5,664
受取事務手数料	2 3,809	2 4,619
経営指導料	2 14,000	2 13,714
雑収入	2,516	8,087
営業外収益合計	32,421	33,798
営業外費用		
為替差損	1,046	1,185
雑損失	516	262
営業外費用合計	1,562	1,448
経常利益	621,032	602,630
特別損失		
固定資産除却損	4 597	4 4,062
子会社株式売却損	-	2,137
子会社株式評価損	-	15,000
投資有価証券売却損	-	941
投資有価証券評価損	-	27,113
減損損失	-	1,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,279
特別損失合計	597	51,599
税引前当期純利益	620,435	551,030
法人税、住民税及び事業税	264,801	237,364
法人税等調整額	5,082	924
法人税等合計	269,884	236,439
当期純利益	350,550	314,590

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,626	1.6	25,370	2.5
労務費	2	295,294	32.9	314,466	31.0
経費	3	588,369	65.5	674,261	66.5
当期総製造費用		898,289	100.0	1,014,098	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,531		14,704	
合計		920,821		1,028,802	
期末仕掛品たな卸高		14,704		29,056	
他勘定振替高	4	78,562		104,019	
受注損失引当金戻入額		1,358			
当期製品製造原価		826,197		895,726	

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 29,107千円</p> <p>3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 93,082千円 情報使用料 331,176千円 地代家賃 32,499千円 減価償却費 28,683千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 78,562千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 20,414千円</p> <p>3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 165,860千円 情報使用料 340,131千円 地代家賃 31,977千円 減価償却費 35,361千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 104,019千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,375	277,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284,375	284,375
資本剰余金合計		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284,375	284,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,600	3,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,058,856	2,367,755
当期変動額		
剰余金の配当	41,652	41,651
当期純利益	350,550	314,590
当期変動額合計	308,898	272,939
当期末残高	2,367,755	2,640,695
利益剰余金合計		
前期末残高	2,082,456	2,391,355
当期変動額		
剰余金の配当	41,652	41,651
当期純利益	350,550	314,590
当期変動額合計	308,898	272,939
当期末残高	2,391,355	2,664,295

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	23,883	24,027
当期変動額		
自己株式の取得	143	52
当期変動額合計	143	52
当期末残高	24,027	24,079
株主資本合計		
前期末残高	2,620,323	2,929,078
当期変動額		
剰余金の配当	41,652	41,651
当期純利益	350,550	314,590
自己株式の取得	143	52
当期変動額合計	308,754	272,887
当期末残高	2,929,078	3,201,965
純資産合計		
前期末残高	2,620,323	2,929,078
当期変動額		
剰余金の配当	41,652	41,651
当期純利益	350,550	314,590
自己株式の取得	143	52
当期変動額合計	308,754	272,887
当期末残高	2,929,078	3,201,965

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品及び製品、仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 （収益性の低下による簿価切下げの 方法）	商品及び製品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年 以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 して回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため支給見込額に基づき 計上してあります。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため支給見込額に基づき計 上してあります。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるた め、過去の返品実績率に基づく返品 損失見込額を計上してあります。 (5) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備え るため、損失発生の可能性が高く、か つ、その損失見込額を合理的に見積 もることができる受注業務につい て、当該損失見込額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左 (5) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ248千円減少し、税引前当期純利益は1,527千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が1,527千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度5,728千円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当事業年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,357千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 35,682千円	2 偶発債務 下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社エクスプレス・コンテンツバンク 48,610千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 55,200千円 給与手当 258,983千円 賞与引当金繰入額 37,292千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 通信費 47,134千円 広告宣伝費 154,773千円 減価償却費 31,878千円 地代家賃 39,259千円 貸倒引当金繰入額 4,526千円 支払手数料 179,708千円 販売費に属するおおよその割合 75% 一般管理費に属するおおよその割合 25%	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 53,760千円 給与手当 261,992千円 賞与引当金繰入額 27,586千円 役員賞与引当金繰入額 8,000千円 通信費 48,281千円 広告宣伝費 148,305千円 減価償却費 34,357千円 地代家賃 37,286千円 貸倒引当金繰入額 5,582千円 支払手数料 180,064千円 販売費に属するおおよその割合 75% 一般管理費に属するおおよその割合 25%
2 関係会社に対する取引高 売上高 108,884千円 当期製品製造原価、 当期商品仕入高、 販売費及び一般管理費 54,892千円 受取配当金 8,511千円 受取事務手数料 3,809千円 経営指導料 14,000千円	2 関係会社に対する取引高 売上高 133,661千円 当期製品製造原価、 当期商品仕入高、 販売費及び一般管理費 85,893千円 受取配当金 5,112千円 受取事務手数料 4,619千円 経営指導料 13,714千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,347千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,342千円
4 固定資産除却損の内容 建物 573千円 工具、器具及び備品 23千円 合計 597千円	4 固定資産除却損の内容 ソフトウエア 4,062千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,433	178		48,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 178株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,611	92		48,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 92株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	431,925

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	380,947
(2) 関連会社株式	15,000
計	395,947

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td>10,113千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>27,018千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>34,574千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,280千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>8,615千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>92,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>92,637千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,113千円	賞与引当金	27,018千円	研究開発費損金不算入額	34,574千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,280千円	たな卸資産評価損	8,615千円	その他	8,034千円	繰延税金資産合計	92,637千円	繰延税金資産純額	92,637千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td>8,279千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>19,531千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>25,383千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,333千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>10,988千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>6,103千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>11,032千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>93,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>93,562千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,279千円	賞与引当金	19,531千円	研究開発費損金不算入額	25,383千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,333千円	たな卸資産評価損	10,988千円	子会社株式評価損	6,103千円	投資有価証券評価損	11,032千円	その他	9,910千円	繰延税金資産合計	93,562千円	繰延税金資産純額	93,562千円
未払事業税	10,113千円																																				
賞与引当金	27,018千円																																				
研究開発費損金不算入額	34,574千円																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,280千円																																				
たな卸資産評価損	8,615千円																																				
その他	8,034千円																																				
繰延税金資産合計	92,637千円																																				
繰延税金資産純額	92,637千円																																				
未払事業税	8,279千円																																				
賞与引当金	19,531千円																																				
研究開発費損金不算入額	25,383千円																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,333千円																																				
たな卸資産評価損	10,988千円																																				
子会社株式評価損	6,103千円																																				
投資有価証券評価損	11,032千円																																				
その他	9,910千円																																				
繰延税金資産合計	93,562千円																																				
繰延税金資産純額	93,562千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.81%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>2.53%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td>0.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.50%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.53%	受取配当金等の益金不算入額	0.58%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.50%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.73%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>2.06%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td>0.40%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.17%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.06%	受取配当金等の益金不算入額	0.40%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.91%								
法定実効税率	40.69%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%																																				
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.53%																																				
受取配当金等の益金不算入額	0.58%																																				
その他	0.05%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.50%																																				
法定実効税率	40.69%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%																																				
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.06%																																				
受取配当金等の益金不算入額	0.40%																																				
その他	0.17%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.91%																																				
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が4,680千円減少し、法人税等調整額が同額増加いたします。</p>																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

いずれの年度も記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	562円59銭	615円02銭
1株当たり当期純利益	67円33銭	60円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,929,078	3,201,965
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,929,078	3,201,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,206	5,206

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	350,550	314,590
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,550	314,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,206

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	5,000	100,000
株式会社ワイ・ディ・シー	50	17,500
株式会社アールワークス	260	9,750
株式会社ワイヤレスゲート	500	9,387
イーツアー株式会社	150	3,500
株式会社愛郷舎	40	2,000
北日本マルチメディア放送株式会社	20	1,000
東京マルチメディア放送株式会社	20	1,000
中日本マルチメディア放送株式会社	20	1,000
大阪マルチメディア放送株式会社	20	1,000
中国・四国マルチメディア放送株式会社	20	1,000
九州・沖縄マルチメディア放送株式会社	20	1,000
長城コンサルティング株式会社	7	238
計	6,127	148,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,478			15,478	8,311	1,351	7,167
車両運搬具	4,918			4,918	3,576	959	1,341
工具、器具及び備品	323,872	50,812		374,685	261,246	57,878	113,438
有形固定資産計	344,270	50,812		395,082	273,134	60,190	121,948
無形固定資産							
ソフトウェア	237,028	115,771	46,514 (1,066)	306,285	120,951	79,982	185,333
電話加入権	1,079			1,079			1,079
その他		11,751	11,751				
無形固定資産計	238,107	127,522	58,266 (1,066)	307,364	120,951	79,982	186,412
長期前払費用	5,000	11,692	5,011	11,681			11,681
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サービス用サーバー等	48,950千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	104,019千円
	社内利用ソフトウェア	11,751千円
その他	ソフトウェア仮勘定(ソフトウェア自社開発費用)	11,751千円
長期前払費用	サーバー等保守費用	11,692千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	36,468千円
	マルチメディア関連の機能追加相当額	5,194千円
その他	ソフトウェア仮勘定(ソフトウェアへの振替)	11,751千円
長期前払費用	特許実施許諾料	1,250千円
	サーバー等保守費用	3,761千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,124	8,242	6,738	2,660	11,967
賞与引当金	66,400	48,000	59,812	6,587	48,000
役員賞与引当金	10,000	8,000	10,000		8,000
返品調整引当金	4,823	3,283		4,823	3,283

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による戻入額2,073千円、債権回収による取崩額587千円であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際支給額との差額の戻入額であります。

3 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,350
預金	
当座預金	7,482
普通預金	664,170
振替貯金	78,873
定期預金	923,117
別段預金	972
計	1,674,615
合計	1,675,966

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	25,504
株式会社J R西日本ITソリューションズ	19,320
コンパスティービー株式会社	18,523
富士電機株式会社	16,646
株式会社ドン・キホーテ	13,576
その他	511,824
合計	605,394

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
652,087	3,121,300	3,167,993	605,394	84.0	73.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
パソコンソフト 「筆まめ」	13
製品	
書籍 「帽子の文化史 究極のダンディズムとは何か」	3,211
書籍 「SharePoint 成功の道標」	1,380
書籍 「僕が愛した歌声」	1,173
雑誌 「表現者」	221
書籍 「美味しいビールは三度注ぎ！」	214
パソコンソフト 「乗換案内」	88
計	6,290
合計	6,303

d 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
「乗換案内」材料 CD-ROM、収納ケース他	403
合計	403

e 仕掛品

内訳	金額(千円)
書籍	100
乗換案内関連受託開発ソフトウェア	2,708
その他受託開発ソフトウェア	26,247
合計	29,056

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) コンパスティビー株式会社	59,246
ゼストプロ株式会社	63,750
株式会社エクスプレス・コンテンツバンク	235,951
雑誌ネット株式会社	15,000
きぼうキャピタル株式会社	7,000
(関連会社株式) 株式会社ラティオインターナショナル	15,000
合計	395,947

g 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	300,192
合計	300,192

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
K D D I 株式会社	51,484
株式会社交通新聞社	25,456
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	24,919
ゼストプロ株式会社	17,312
東日本旅客鉄道株式会社	14,198
その他	67,040
合計	200,411

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jorudan.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在、所有株式数が100株以上の株主に対し、毎年9月末権利確定株主には翌年1月1日から6月30日まで、毎年3月末権利確定株主には当年7月1日から12月31日までの「乗換案内PREMIUM Light(株主優待版)」半年間利用権を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第31期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月21日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月21日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日	平成23年12月15日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第32期 第1四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
	第32期 第2四半期	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月16日 関東財務局長に提出
	第32期 第3四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成22年12月24日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジョルダン株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジョルダン株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジョルダン株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジョルダン株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月22日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。